平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　群馬県

市区町村名	ページ		
前橋市	2	長野原町	22
高崎市	3	嬬恋村	23
桐生市	4	草津町	24
伊勢崎市	5	高山村	25
太田市	6	東吾妻町	26
沼田市	7	片品村	27
館林市	8	川場村	28
渋川市	9	昭和村	29
藤岡市	10	みなかみ町	30
富岡市	11	玉村町	31
安中市	12	板倉町	32
みどり市	13	明和町	33
榛東村	14	千代田町	34
吉岡町	15	大泉町	35
上野村	16	邑楽町	36
神流町	17		
下仁田町	18		
南牧村	19		
甘楽町	20		
中之条町	21		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	336,154 人
	２２年国調	340,291 人
	増減率	-1.2 %
面積		311.59 km²
人口密度		1,079 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	338,916 人	333,786 人
28. 1. 1	339,366 人	334,881 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,767	7,158
	4.3	4.6
第２次	37,107	37,109
	23.8	23.9
第３次	112,113	110,963
	71.9	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
群馬県	前橋市	地方交付税種地	1－5
10	2016		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,432,373	36.6	50,342,382	70.2
地方譲与税	1,234,954	0.9	1,234,954	1.7
利子割交付金	47,854	0.0	47,854	0.1
配当割交付金	153,033	0.1	153,033	0.2
株式等譲渡所得割交付金	88,861	0.1	88,861	0.1
地方消費税交付金	5,998,327	4.2	5,998,327	8.4
ゴルフ場利用税交付金	20,234	0.0	20,234	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	283,274	0.2	283,274	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	218,457	0.2	218,457	0.3
地方交付税	14,080,518	9.8	12,939,244	18.1
内訳 普通交付税	12,939,244	9.0	12,939,244	18.1
特別交付税	1,141,022	0.8	－	－
震災復興特別交付税	252	0.0	－	－
（一般財源計）	74,557,885	52.1	71,326,620	99.5
交通安全対策特別交付金	93,299	0.1	93,299	0.1
分担金・負担金	791,989	0.6	－	－
使用料	2,671,306	1.9	121,830	0.2
手数料	774,012	0.5	－	－
国庫支出金	21,225,628	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,449,171	5.9	－	－
財産収入	363,696	0.3	104,278	0.1
寄附金	328,791	0.2	－	－
繰入金	5,306,276	3.7	－	－
繰越金	1,699,968	1.2	－	－
諸収入	11,054,371	7.7	18,743	0.0
地方債	15,886,600	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,091,700	3.6	－	－
歳入合計	143,202,992	100.0	71,664,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,854,190	93.2	974,014
法定普通税	48,854,190	93.2	974,014
市町村民税	23,811,506	45.4	974,014
内訳 個人均等割	566,472	1.1	－
所得割	18,119,654	34.6	－
法人均等割	1,219,902	2.3	203,033
法人税割	3,905,478	7.4	770,981
固定資産税	21,936,508	41.8	－
うち純固定資産税	21,812,770	41.6	－
軽自動車税	796,419	1.5	－
市町村たばこ税	2,309,757	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,578,183	6.8	－
法定目的税	3,578,183	6.8	－
内訳 入湯税	50,674	0.1	－
事業所税	1,437,518	2.7	－
都市計画税	2,089,991	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,432,373	100.0	974,014

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	143,202,992	144,248,654
歳出総額	140,942,127	140,548,685
歳入歳出差引	2,260,865	3,699,969
翌年度に繰越すべき財源	668,585	377,377
実質収支	1,592,280	3,322,592
単年度収支	-1,730,312	806,837
積立金	2,747	1,261,015
繰上償還金	190,289	138,777
積立金取崩し額	3,773,333	3,970
実質単年度収支	-5,310,609	2,202,659

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,275	7,284,550	3,202
うち消防職員	402	1,315,344	3,272
うち技能労務員	271	861,509	3,179
教育公務員	78	295,866	3,793
臨時職員	－	－	－
合計	2,353	7,580,416	3,222
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.28	11,250
副市区町村長	2	28.02.28	9,000
教育長	1	28.02.28	7,650
議会議長	1	26.04.01	6,550
議会副議長	1	26.04.01	6,200
議会議員	36	26.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,374,556	15.2	20,129,567	19,720,744	25.7
うち職員給	14,230,369	10.1	13,323,089	－	－
扶助費	30,839,980	21.9	9,711,584	9,577,691	12.5
公債費	15,596,216	11.1	15,176,139	14,985,850	19.5
内訳 元利償還金 元金	14,097,423	10.0	13,677,346	13,487,057	17.6
利子	1,498,785	1.1	1,498,785	1,498,785	2.0
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	67,810,752	48.1	45,017,290	44,284,285	57.7
物件費	17,924,359	12.7	13,227,998	12,717,563	16.6
維持補修費	913,784	0.6	860,290	856,540	1.1
補助費等	10,558,297	7.5	9,424,375	8,758,898	11.4
うち一部事務組合負担金	43,891	0.0	43,891	43,891	0.1
繰出金	12,079,420	8.6	10,030,148	8,599,079	11.2
積立金	168,385	0.1	93,686	－	－
投資・出資金・貸付金	7,780,522	5.5	21,533	499	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	23,706,608	16.8	6,753,055		
うち人件費	746,515	0.5	737,536		
内訳 普通建設事業費	23,706,608	16.8	6,753,055		
うち補助	8,975,975	6.4	506,703		
うち単独	14,614,239	10.4	6,198,065		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	140,942,127	100.0	85,428,375		

経常経費充当一般財源等計	75,216,864 千円
経常収支比率	98.0 % （105.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	87,689,240 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	671,529	0.5	－	671,282
総務費	11,479,560	8.1	1,398,145	9,175,148
民生費	48,571,243	34.5	1,141,345	23,849,581
衛生費	10,274,553	7.3	2,377,645	7,693,127
労働費	525,293	0.4	138,636	315,186
農林水産業費	2,479,387	1.8	610,417	1,901,240
商工費	10,330,559	7.3	81,296	2,406,588
土木費	14,964,407	10.6	8,213,522	9,410,001
消防費	5,301,538	3.8	1,249,263	4,056,816
教育費	20,747,842	14.7	8,496,339	10,773,267
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	15,596,216	11.1	－	15,176,139
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	140,942,127	100.0	23,706,608	85,428,375

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	15,064,038
	下水道	3,544,017
	宅地造成	852,814
	上水道	118,806
	工業用水道	－
	国民健康保険	2,773,835
	その他	7,774,566

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,243,550
再差引収支		537,964
加入世帯数（世帯）		50,422
被保険者数（人）		83,508
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	105
	保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	45,531,929	44,167,662
基準財政需要額	56,095,109	55,318,417
標準税収入額等	58,625,362	56,735,691
標準財政規模	76,656,379	77,340,811
財政力指数	0.80	0.79
実質収支比率（％）	2.1	4.3
公債費負担比率（％）	17.3	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.0
将来負担比率（％）	64.6	58.7
積立金現在高 財調	8,269,593	10,040,179
減債	1,281,618	1,292,110
特定目的	5,122,006	6,038,031
地方債現在高	153,464,599	151,675,422
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,367,700	20,169,633
保証・補償	－	－
その他	2,962,697	2,446,131
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	1,000,757	1,000,734

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	98.3
市町村民税	99.4	98.4
純固定資産税	99.6	98.0
合計	99.6	98.1
市町村民税	99.5	98.4
純固定資産税	99.5	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	370,884 人
	２２年国調	371,302 人
	増減率	-0.1 %
面積		459.16 km²
人口密度		808 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	375,255 人	370,722 人
28. 1. 1	375,491 人	371,148 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,025	5,386
	2.9	3.2
第２次	47,889	46,746
	27.8	28.0
第３次	119,159	114,535
	69.2	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
群馬県	高崎市	地方交付税種地	1－5
10	2024		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	59,879,185	35.9	56,971,509	72.2
地方譲与税	1,240,205	0.7	1,240,205	1.6
利子割交付金	51,712	0.0	51,712	0.1
配当割交付金	165,545	0.1	165,545	0.2
株式等譲渡所得割交付金	96,567	0.1	96,567	0.1
地方消費税交付金	6,491,067	3.9	6,491,067	8.2
ゴルフ場利用税交付金	138,950	0.1	138,950	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	284,106	0.2	284,106	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	257,474	0.2	257,474	0.3
地方交付税	14,808,741	8.9	12,727,010	16.1
内訳 普通交付税	12,727,010	7.6	12,727,010	16.1
特別交付税	2,081,731	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	83,413,552	50.0	78,424,145	99.3
交通安全対策特別交付金	88,685	0.1	88,685	0.1
分担金・負担金	1,081,402	0.6	140	0.0
使用料	2,177,950	1.3	131,509	0.2
手数料	986,391	0.6	－	－
国庫支出金	22,395,088	13.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	33,675	0.0	33,675	0.0
都道府県支出金	9,694,674	5.8	－	－
財産収入	409,157	0.2	136,336	0.2
寄附金	118,275	0.1	－	－
繰入金	5,323,665	3.2	－	－
繰越金	3,075,109	1.8	－	－
諸収入	21,002,288	12.6	140,602	0.2
地方債	17,058,100	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,814,200	2.9	－	－
歳入合計	166,858,011	100.0	78,955,092	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	54,453,612	90.9	1,165,642
法定普通税	54,453,612	90.9	1,165,642
市町村民税	26,789,181	44.7	1,165,642
内訳 個人均等割	618,278	1.0	－
所得割	20,108,459	33.6	－
法人均等割	1,559,125	2.6	263,301
法人税割	4,503,319	7.5	902,341
固定資産税	24,249,970	40.5	－
うち純固定資産税	24,132,247	40.3	－
軽自動車税	833,202	1.4	－
市町村たばこ税	2,581,259	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,425,573	9.1	－
法定目的税	5,425,573	9.1	－
内訳 入湯税	33,807	0.1	－
事業所税	2,484,090	4.1	－
都市計画税	2,907,676	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	59,879,185	100.0	1,165,642

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	166,858,011	164,695,379
歳出総額	161,830,632	157,520,270
歳入歳出差引	5,027,379	7,175,109
翌年度に繰越すべき財源	1,071,240	1,295,112
実質収支	3,956,139	5,879,997
単年度収支	-1,923,858	619,115
積立金	9,769	1,010,205
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,332,308	2,133,146
実質単年度収支	-5,246,397	-503,826

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,001	6,333,165	3,165
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	142	430,260	3,030
教育公務員	115	415,400	3,612
臨時職員	－	－	－
合計	2,116	6,748,565	3,189
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,800
教育長	1	28.10.06	7,600
議会議長	1	26.04.01	6,350
議会副議長	1	26.04.01	6,050
議会議員	37	26.04.01	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,567,267	12.7	18,860,919	18,850,002	22.5
うち職員給	12,783,322	7.9	11,217,024	－	－
扶助費	33,861,508	20.9	10,553,110	10,548,328	12.6
公債費	13,538,054	8.4	13,157,191	13,157,191	15.7
内訳 元利償還金 元金	12,119,419	7.5	11,776,336	11,776,336	14.1
利子	1,417,330	0.9	1,379,550	1,379,550	1.6
一時借入金利子	1,305	0.0	1,305	1,305	0.0
（義務的経費計）	67,966,829	42.0	42,571,220	42,555,521	50.8
物件費	17,948,061	11.1	13,528,883	13,044,591	15.6
維持補修費	1,432,191	0.9	927,923	927,923	1.1
補助費等	17,528,179	10.8	16,597,044	13,156,684	15.7
うち一部事務組合負担金	3,998,077	2.5	3,987,698	3,876,707	4.6
繰出金	11,430,236	7.1	9,269,132	8,801,295	10.5
積立金	1,046,215	0.6	900,822	－	－
投資・出資金・貸付金	17,394,345	10.7	75,875	41,882	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	27,084,576	16.7	7,511,797		
うち人件費	765,559	0.5	753,089		
内訳 普通建設事業費	27,081,790	16.7	7,510,408		
うち補助	8,880,452	5.5	759,354		
うち単独	17,688,228	10.9	6,541,644		
災害復旧事業費	2,786	0.0	1,389		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	161,830,632	100.0	91,382,696		

経常経費充当一般財源等計	78,527,896 千円
経常収支比率	93.7 % （ 99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	96,340,075 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	679,089	0.4	－	679,089
総務費	14,599,674	9.0	1,834,337	11,340,376
民生費	52,376,518	32.4	1,158,541	24,902,965
衛生費	9,252,008	5.7	556,427	7,957,104
労働費	169,212	0.1	11,365	135,247
農林水産業費	2,603,603	1.6	391,160	1,475,398
商工費	20,060,615	12.4	816,168	3,925,912
土木費	17,203,991	10.6	8,783,468	10,369,651
消防費	4,287,225	2.6	106,777	4,224,940
教育費	27,057,857	16.7	13,423,547	13,213,434
災害復旧費	2,786	0.0	－	1,389
公債費	13,538,054	8.4	－	13,157,191
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	161,830,632	100.0	27,081,790	91,382,696

繰出金	合計	15,283,597	
営業の状況	下水道	3,883,300	
	駐車場整備	238,514	
	上水道	54,888	
	観光施設	49,947	
	国民健康保険	2,738,108	
	その他	8,318,840	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,847,105
再差引収支		1,324,590
加入世帯数（世帯）		53,155
被保険者数（人）		88,318
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	102
	保険給付費	294

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	49,776,128	49,183,131
基準財政需要額	58,569,905	57,648,742
標準税収入額等	64,102,446	63,210,042
標準財政規模	81,643,724	81,989,684
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率（％）	4.8	7.2
公債費負担比率（％）	13.7	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.4
将来負担比率（％）	31.0	29.9
積立金現在高 財調	8,114,264	7,336,803
減債	1,448,576	1,548,405
特定目的	10,013,511	10,867,066
地方債現在高	141,312,594	136,373,913
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,977,386	30,257,298
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,696,283	1,695,586

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.2 96.1	99.1 95.4
	市町村民税	99.0 95.8	98.9 95.4
	純固定資産税	99.3 96.2	99.1 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	114,714 人
	２２年国調	121,704 人
	増減率	-5.7 %
面積		274.45 km²
人口密度		418 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	115,440 人	113,730 人
28. 1. 1	116,934 人	115,332 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,321	1,423
	2.5	2.6
第２次	19,384	20,367
	36.0	36.6
第３次	33,209	33,789
	61.6	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	2032		
群馬県	桐生市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,362,604	28.2	12,559,577	49.8
地方譲与税	389,040	0.8	389,040	1.5
利子割交付金	13,514	0.0	13,514	0.1
配当割交付金	43,215	0.1	43,215	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,086	0.1	25,086	0.1
地方消費税交付金	2,008,170	4.2	2,008,170	8.0
ゴルフ場利用税交付金	36,539	0.1	36,539	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,202	0.2	89,202	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	52,715	0.1	52,715	0.2
地方交付税	10,500,763	22.1	9,808,684	38.9
内訳 普通交付税	9,808,684	20.7	9,808,684	38.9
特別交付税	691,973	1.5	－	－
震災復興特別交付税	106	0.0	－	－
（一般財源計）	26,520,848	55.9	25,025,742	99.2
交通安全対策特別交付金	23,852	0.1	23,852	0.1
分担金・負担金	1,483,433	3.1	－	－
使用料	986,351	2.1	31,563	0.1
手数料	443,587	0.9	－	－
国庫支出金	5,749,728	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,253,948	6.9	－	－
財産収入	311,285	0.7	120,247	0.5
寄附金	8,636	0.0	－	－
繰入金	2,296,129	4.8	－	－
繰越金	2,267,326	4.8	－	－
諸収入	2,172,871	4.6	36,769	0.1
地方債	1,919,500	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,493,600	3.1	－	－
歳入合計	47,437,494	100.0	25,238,173	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,558,499	94.0	160,309
法定普通税	12,558,499	94.0	160,309
市町村民税	6,067,612	45.4	160,309
内訳 個人均等割	189,953	1.4	－
所得割	5,008,707	37.5	－
法人均等割	334,942	2.5	55,437
法人税割	534,010	4.0	104,872
固定資産税	5,561,204	41.6	－
うち純固定資産税	5,516,539	41.3	－
軽自動車税	301,507	2.3	－
市町村たばこ税	628,176	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	804,105	6.0	－
法定目的税	804,105	6.0	－
内訳 入湯税	1,078	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	803,027	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,362,604	100.0	160,309

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,437,494	49,884,582
歳出総額	45,434,683	46,265,230
歳入歳出差引	2,002,811	3,619,352
翌年度に繰越すべき財源	69,750	915,270
実質収支	1,933,061	2,704,082
単年度収支	-771,021	1,101,001
積立金	2,150	1,003
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,794,371	1,653,000
実質単年度収支	-2,563,242	-550,996

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	921	2,952,726	3,206
うち消防職員	228	739,404	3,243
うち技能労務員	63	185,220	2,940
教育公務員	80	273,052	3,413
臨時職員	－	－	－
合計	1,001	3,225,778	3,223
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,940
副市区町村長	1	26.04.01	7,580
教育長	1	26.04.01	6,520
議会議長	1	26.04.01	4,980
議会副議長	1	26.04.01	4,490
議会議員	20	26.04.01	4,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,884,806	19.6	7,719,880	7,713,708	28.9
うち職員給	6,046,767	13.3	5,130,911	－	－
扶助費	10,316,921	22.7	3,216,718	3,208,844	12.0
公債費	3,856,238	8.5	3,649,686	3,554,911	13.3
内訳 元利償還金 元金	3,487,353	7.7	3,306,718	3,214,966	12.0
利子	368,884	0.8	342,967	339,944	1.3
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	23,057,965	50.7	14,586,284	14,477,463	54.2
物件費	6,565,955	14.5	4,399,338	4,167,070	15.6
維持補修費	196,160	0.4	182,666	182,666	0.7
補助費等	2,648,772	5.8	2,347,805	1,424,038	5.3
うち一部事務組合負担金	18,833	0.0	18,833	18,833	0.1
繰出金	6,750,173	14.9	5,613,114	4,714,889	17.6
積立金	1,110,011	2.4	1,067,955	－	－
投資・出資金・貸付金	1,154,742	2.5	27,982	2,087	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,950,905	8.7	1,951,612		
うち人件費	132,348	0.3	131,573		
内訳 普通建設事業費	3,905,489	8.6	1,907,976		
うち補助	1,735,721	3.8	269,275		
うち単独	2,101,523	4.6	1,626,256		
災害復旧事業費	45,416	0.1	43,636		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,434,683	100.0	30,176,756		

経常経費充当一般財源等計	
	24,968,213 千円
経常収支比率	
	93.4 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	32,179,567 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	325,518	0.7	－	325,518
総務費	4,689,165	10.3	125,500	4,156,230
民生費	17,394,968	38.3	520,060	8,528,663
衛生費	4,190,429	9.2	646,278	2,767,490
労働費	91,016	0.2	692	55,827
農林水産業費	660,201	1.5	137,988	535,631
商工費	1,921,837	4.2	91,800	620,464
土木費	4,860,366	10.7	2,022,198	3,943,079
消防費	2,170,061	4.8	16,902	1,424,273
教育費	4,988,208	11.0	344,071	4,126,259
災害復旧費	45,416	0.1	－	43,636
公債費	3,856,238	8.5	－	3,649,686
諸支出金	241,260	0.5	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,434,683	100.0	3,905,489	30,176,756

区分	決算額
繰出合計	7,612,407
営下水道	1,759,676
事病院	827,365
業その他	241,260
等上水道	34,869
へ国民健康保険	1,243,412
出のその他	3,505,825

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	611,726
	再差引収支	284,063
	加入世帯数（世帯）	18,232
	被保険者数（人）	30,108
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	114
	保険給付費	312

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,882,663	11,763,438
基準財政需要額	20,918,154	20,756,834
標準税収入額等	15,100,726	14,930,570
標準財政規模	26,403,053	26,870,768
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	7.3	10.1
公債費負担比率（％）	11.3	11.1
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.6
将来負担比率（％）	17.8	23.8
積立金現在高 財調	4,962,175	5,402,370
減債	273,374	273,339
特定目的	4,632,491	3,912,048
地方債現在高	36,919,760	38,487,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,170,460	3,327,781
保証・補償	－	－
その他	188,710	281,042
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
合計	98.5 91.0	98.2 90.0
市町村民税	98.7 94.0	98.5 93.1
純固定資産税	98.3 87.4	97.8 86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	208,814 人
	２２年国調	207,221 人
	増減率	0.8 %
面積		139.44 km²
人口密度		1,498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	212,046 人	200,856 人
28. 1. 1	211,803 人	201,231 人
増減率	0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,951	4,371
	4.0	4.5
第２次	35,843	35,229
	36.5	36.6
第３次	58,336	56,686
	59.4	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
群馬県	伊勢崎市	地方交付税種地	1－5
10	2041		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,827,734	39.0	28,351,106	71.2
地方譲与税	738,028	1.0	738,028	1.9
利子割交付金	25,639	0.0	25,639	0.1
配当割交付金	82,078	0.1	82,078	0.2
株式等譲渡所得割交付金	47,875	0.1	47,875	0.1
地方消費税交付金	3,632,338	4.8	3,632,338	9.1
ゴルフ場利用税交付金	2,103	0.0	2,103	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	169,013	0.2	169,013	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	159,241	0.2	159,241	0.4
地方交付税	7,515,052	9.8	6,485,460	16.3
内訳 普通交付税	6,485,460	8.5	6,485,460	16.3
特別交付税	1,029,592	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,199,101	55.2	39,692,881	99.6
交通安全対策特別交付金	47,407	0.1	47,407	0.1
分担金・負担金	1,241,576	1.6	－	－
使用料	823,110	1.1	49,647	0.1
手数料	437,032	0.6	－	－
国庫支出金	11,099,584	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,635,476	7.4	－	－
財産収入	558,972	0.7	37,958	0.1
寄附金	10,965	0.0	－	－
繰入金	2,985,687	3.9	－	－
繰越金	1,420,858	1.9	－	－
諸収入	3,962,949	5.2	10,393	0.0
地方債	5,980,800	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,861,900	3.7	－	－
歳入合計	76,403,517	100.0	39,838,286	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,347,656	95.0	499,389
法定普通税	28,347,656	95.0	499,389
市町村民税	12,929,914	43.3	499,389
内訳 個人均等割	361,436	1.2	－
所得割	9,923,384	33.3	－
法人均等割	736,559	2.5	121,815
法人税割	1,908,535	6.4	377,574
固定資産税	13,200,261	44.3	－
うち純固定資産税	13,166,216	44.1	－
軽自動車税	534,651	1.8	－
市町村たばこ税	1,682,830	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,480,078	5.0	－
法定目的税	1,480,078	5.0	－
内訳 入湯税	3,450	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,476,628	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	29,827,734	100.0	499,389

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,587,815	17.0	11,479,745	11,317,071	26.5
うち職員給	8,442,745	11.4	7,485,331	－	－
扶助費	19,311,417	26.1	6,511,013	6,507,172	15.2
公債費	7,028,963	9.5	6,851,751	6,851,751	16.0
内訳 元利償還金 元金	6,442,291	8.7	6,265,684	6,265,684	14.7
利子	585,214	0.8	584,609	584,609	1.4
一時借入金利子	1,458	0.0	1,458	1,458	0.0
（義務的経費計）	38,928,195	52.5	24,842,509	24,675,994	57.8
物件費	11,167,562	15.1	8,754,858	7,860,376	18.4
維持補修費	522,946	0.7	475,196	475,196	1.1
補助費等	2,936,253	4.0	2,505,334	1,580,302	3.7
うち一部事務組合負担金	24,962	0.0	24,962	24,962	0.1
繰出金	8,053,666	10.9	6,851,142	5,867,178	13.7
積立金	463,720	0.6	444,751	－	－
投資・出資金・貸付金	2,639,416	3.6	689,450	647,639	1.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,385,611	12.7	3,233,494		
うち人件費	341,589	0.5	333,906		
内訳 普通建設事業費	9,385,611	12.7	3,233,494		
うち補助	3,838,178	5.2	248,998		
うち単独	5,420,339	7.3	2,949,902		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,097,369	100.0	47,796,734		

経常経費充当一般財源等計	41,106,685 千円
経常収支比率	96.3 % （ 103.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	50,102,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	446,000	0.6	1,860	446,000
総務費	7,081,951	9.6	80,167	6,327,688
民生費	29,249,477	39.5	749,725	14,128,993
衛生費	7,004,293	9.5	1,918,459	5,096,143
労働費	297,784	0.4	7,603	217,264
農林水産業費	1,596,745	2.2	643,553	1,026,573
商工費	2,905,723	3.9	147,059	717,604
土木費	6,898,207	9.3	3,511,279	4,636,243
消防費	2,727,155	3.7	427,697	1,975,873
教育費	8,861,071	12.0	1,898,209	6,372,602
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,028,963	9.5	－	6,851,751
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,097,369	100.0	9,385,611	47,796,734

繰出金 合計	9,135,859	
営業 下水道	1,790,417	
病院	1,000,000	
上水道	82,193	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,873,721	
その他	4,389,528	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	672,931
再差引収支	156,017
加入世帯数（世帯）	30,750
被保険者数（人）	53,530
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	101
保険給付費	256

歳入歳出決算状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	76,403,517	81,294,032
歳出総額	74,097,369	78,573,174
歳入歳出差引	2,306,148	2,720,858
翌年度に繰越すべき財源	333,348	105,550
実質収支	1,972,800	2,615,308
単年度収支	-642,508	96,284
積立金	4,601	7,082
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,918,683	248,680
実質単年度収支	-2,556,590	-145,314

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,384	4,228,120	3,055
うち消防職員	258	770,130	2,985
うち技能労務員	57	180,747	3,171
教育公務員	99	351,656	3,552
臨時職員	－	－	－
合計	1,483	4,579,776	3,088
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,640
副市区町村長	1	21.12.01	8,120
教育長	1	27.04.01	6,930
議会議長	1	18.05.01	5,550
議会副議長	1	18.05.01	5,050
議会議員	30	18.05.01	4,850

財政指標

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	25,714,691	24,959,242
基準財政需要額	30,799,579	30,016,516
標準税収入額等	32,824,059	31,816,837
標準財政規模	42,171,487	42,028,648
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率(%)	4.7	6.2
公債費負担比率(%)	13.7	13.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.7	6.1
将来負担比率(%)	39.5	36.8
積立金現在高 財調	6,132,758	6,746,840
減債	1,032,893	1,031,261
特定目的	3,467,743	3,939,300
地方債現在高	68,897,861	69,359,352
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,103,399	2,616,099
保証・補償	－	－
その他	2,031,362	2,061,406
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.5	93.1
	市町村民税	98.2	92.1
	純固定資産税	98.8	93.4
計	合計	98.5	92.4
	市町村民税	98.1	91.5
	純固定資産税	98.7	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	219,807 人
	２２年国調	216,465 人
	増減率	1.5 %
面積		175.54 km²
人口密度		1,252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	223,665 人	214,113 人
28. 1. 1	222,897 人	214,095 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,930	4,445
	3.9	4.5
第２次	40,765	39,181
	40.0	39.4
第３次	57,225	55,856
	56.1	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
10	2059		
群馬県	太田市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,136,437	51.3	42,741,349	86.4
地方譲与税	759,737	0.9	759,737	1.5
利子割交付金	28,894	0.0	28,894	0.1
配当割交付金	92,515	0.1	92,515	0.2
株式等譲渡所得割交付金	54,008	0.1	54,008	0.1
地方消費税交付金	3,977,302	4.6	3,977,302	8.0
ゴルフ場利用税交付金	47,629	0.1	47,629	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	174,273	0.2	174,273	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	164,670	0.2	164,670	0.3
地方交付税	1,922,166	2.2	1,313,420	2.7
内訳 普通交付税	1,313,420	1.5	1,313,420	2.7
特別交付税	608,746	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	51,357,631	59.6	49,353,797	99.7
交通安全対策特別交付金	50,312	0.1	50,312	0.1
分担金・負担金	1,604,448	1.9	－	－
使用料	1,303,198	1.5	38,848	0.1
手数料	673,007	0.8	－	－
国庫支出金	11,844,014	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,906,069	6.9	－	－
財産収入	224,481	0.3	36,654	0.1
寄附金	102,531	0.1	－	－
繰入金	2,171,801	2.5	－	－
繰越金	1,453,802	1.7	－	－
諸収入	2,892,261	3.4	57	0.0
地方債	6,527,378	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	535,478	0.6	－	－
歳入合計	86,110,933	100.0	49,479,668	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,738,090	96.8	2,229,751
法定普通税	42,738,090	96.8	2,229,751
市町村民税	23,236,609	52.6	2,229,751
内訳 個人均等割	384,716	0.9	－
所得割	11,443,506	25.9	－
法人均等割	903,424	2.0	150,459
法人税割	10,504,963	23.8	2,079,292
固定資産税	17,056,542	38.6	－
うち純固定資産税	17,016,320	38.6	－
軽自動車税	564,415	1.3	－
市町村たばこ税	1,879,236	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,288	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,398,347	3.2	－
法定目的税	1,398,347	3.2	－
内訳 入湯税	3,259	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,395,088	3.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,136,437	100.0	2,229,751

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	86,110,933	83,144,767
歳出総額	82,109,930	79,390,965
歳入歳出差引	4,001,003	3,753,802
翌年度に繰越すべき財源	788,703	1,275,638
実質収支	3,212,300	2,478,164
単年度収支	734,136	334,558
積立金	9,556	39,549
繰上償還金	2,236	108,146
積立金取崩し額	2,011,915	1,564,398
実質単年度収支	−1,265,987	−1,082,145

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,273	4,264,550	3,350
うち消防職員	332	1,092,944	3,292
うち技能労務員	37	135,346	3,658
教育公務員	83	296,119	3,568
臨時職員	－	－	－
合計	1,356	4,560,669	3,363
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,100
副市区町村長	1	26.04.01	8,550
教育長	1	26.04.01	7,350
議会議長	1	26.04.01	5,600
議会副議長	1	26.04.01	5,150
議会議員	28	26.04.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,172,510	14.8	11,428,094	11,423,191	22.8
うち職員給	8,652,252	10.5	8,029,572	－	－
扶助費	19,136,937	23.3	5,915,401	5,888,578	11.8
公債費	7,402,790	9.0	7,117,684	7,117,684	14.2
内訳 元利償還金 元金	6,676,652	8.1	6,431,840	6,431,840	12.9
利子	726,032	0.9	685,738	685,738	1.4
一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	38,712,237	47.1	24,461,179	24,429,453	48.8
物件費	13,453,605	16.4	9,922,527	9,830,840	19.7
維持補修費	366,439	0.4	328,970	328,970	0.7
補助費等	6,441,515	7.8	5,749,768	4,404,965	8.8
うち一部事務組合負担金	585,489	0.7	585,489	585,489	1.2
繰出金	6,112,320	7.4	4,836,366	4,225,534	8.4
積立金	2,041,665	2.5	2,000,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,291,696	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,690,453	16.7	4,063,603		
うち人件費	485,800	0.6	485,800		
内訳 普通建設事業費	13,690,453	16.7	4,063,603		
うち補助	4,198,734	5.1	710,871		
うち単独	9,388,572	11.4	3,249,585		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	82,109,930	100.0	51,362,413		

経常経費充当一般財源等計	
	43,219,762 千円
経常収支比率	
	86.4 % （ 87.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	55,363,416 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	458,130	0.6	－	458,130
総務費	14,410,143	17.5	5,345,412	8,762,866
民生費	29,524,523	36.0	657,952	14,081,160
衛生費	5,795,143	7.1	865,106	5,032,396
労働費	149,744	0.2	－	73,006
農林水産業費	1,085,534	1.3	369,169	832,760
商工費	1,648,093	2.0	39,224	425,783
土木費	8,044,610	9.8	3,769,847	4,989,269
消防費	3,365,660	4.1	251,198	2,631,534
教育費	10,224,562	12.5	2,392,545	6,956,827
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,403,788	9.0	－	7,118,682
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	82,109,930	100.0	13,690,453	51,362,413

区分	決算額
繰出金 合計	8,549,714
営業 下水道	2,398,535
事業 上水道	38,859
業等 工業用水道	－
業等 交通	－
業等 国民健康保険	2,086,296
業等 その他	4,026,024

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,816
再差引収支	−724,400
加入世帯数（世帯）	32,604
被保険者数（人）	55,720
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	100
保険給付費	271

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	35,258,855	36,336,157
基準財政需要額	34,609,670	34,116,174
標準税収入額等	45,557,757	46,949,987
標準財政規模	47,406,655	49,238,477
財政力指数	1.01	0.98
実質収支比率（％）	6.8	5.0
公債費負担比率（％）	12.9	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.9
将来負担比率（％）	50.6	51.7
積立金現在高 財調	9,063,937	8,766,296
減債	2,031,924	31,883
特定目的	1,234,001	1,263,517
地方債現在高	72,748,850	72,898,124
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	845,376	657,046
保証・補償	－	－
その他	2,870,218	3,088,134
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.7	93.5
	市町村民税	98.6	94.0
	純固定資産税	98.6	92.6
計	合計	98.4	92.7
	市町村民税	98.3	93.1
	純固定資産税	98.4	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	48,676 人
	２２年国調	51,265 人
	増減率	-5.1 %
面積		443.46 km²
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,686 人	49,170 人
28. 1. 1	50,335 人	49,866 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,951	2,955
	12.2	12.1
第２次	6,037	6,256
	25.0	25.6
第３次	15,137	15,183
	62.7	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10	2067		
群馬県	沼田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,377,080	27.7	6,202,894	45.8
地方譲与税	263,202	1.1	263,202	1.9
利子割交付金	5,300	0.0	5,300	0.0
配当割交付金	16,944	0.1	16,944	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,823	0.0	9,823	0.1
地方消費税交付金	857,204	3.7	857,204	6.3
ゴルフ場利用税交付金	15,096	0.1	15,096	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	60,215	0.3	60,215	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,891	0.1	23,891	0.2
地方交付税	6,665,987	29.0	6,056,497	44.7
内訳 普通交付税	6,056,497	26.3	6,056,497	44.7
特別交付税	609,485	2.7	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	14,294,742	62.2	13,511,066	99.7
交通安全対策特別交付金	10,172	0.0	10,172	0.1
分担金・負担金	122,907	0.5	－	－
使用料	190,937	0.8	10,789	0.1
手数料	35,097	0.2	－	－
国庫支出金	2,877,158	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,400,513	6.1	－	－
財産収入	62,209	0.3	22,388	0.2
寄附金	88,632	0.4	－	－
繰入金	697,315	3.0	－	－
繰越金	256,079	1.1	－	－
諸収入	703,182	3.1	590	0.0
地方債	2,252,711	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	762,811	3.3	－	－
歳入合計	22,991,654	100.0	13,555,005	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,166,501	96.7	76,883
法定普通税	6,166,501	96.7	76,883
市町村民税	2,494,796	39.1	76,883
内訳 個人均等割	82,398	1.3	－
所得割	1,999,000	31.3	－
法人均等割	159,756	2.5	26,732
法人税割	253,642	4.0	50,151
固定資産税	3,038,539	47.6	－
うち純固定資産税	2,975,645	46.7	－
軽自動車税	167,511	2.6	－
市町村たばこ税	465,655	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	210,579	3.3	－
法定目的税	210,579	3.3	－
内訳 入湯税	36,393	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	174,186	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,377,080	100.0	76,883

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,991,654	23,409,593
歳出総額	22,199,785	22,753,514
歳入歳出差引	791,869	656,079
翌年度に繰越すべき財源	110,393	187,450
実質収支	681,476	468,629
単年度収支	212,847	-67,258
積立金	2,011	3,244
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	516,681	398,871
実質単年度収支	-301,823	-462,885

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	361	1,197,076	3,316
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	89,378	3,082
教育公務員	14	48,252	3,447
臨時職員	－	－	－
合計	375	1,245,328	3,321
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	6,060
教育長	1	28.04.01	5,670
議会議長	1	27.04.30	4,260
議会副議長	1	27.04.30	3,590
議会議員	18	27.04.30	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,837,850	17.3	3,638,793	3,597,087	25.1
うち職員給	2,402,737	10.8	2,239,126	－	－
扶助費	4,371,253	19.7	1,338,490	1,316,688	9.2
公債費	2,262,289	10.2	2,262,289	2,262,289	15.8
内訳 元利償還金 元金	2,085,681	9.4	2,085,681	2,085,681	14.6
利子	176,608	0.8	176,608	176,608	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,471,392	47.2	7,239,572	7,176,064	50.1
物件費	2,684,401	12.1	2,057,368	1,947,705	13.6
維持補修費	563,597	2.5	470,530	470,530	3.3
補助費等	2,465,995	11.1	2,144,047	1,638,825	11.4
うち一部事務組合負担金	1,369,377	6.2	1,362,954	1,193,177	8.3
繰出金	3,152,319	14.2	2,797,444	2,481,026	17.3
積立金	199,799	0.9	106,878	－	－
投資・出資金・貸付金	161,362	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,500,920	11.3	410,437		
うち人件費	1,825	0.0	1,825		
内訳 普通建設事業費	2,448,662	11.0	360,576		
うち補助	1,152,330	5.2	27,599		
うち単独	1,284,912	5.8	321,557		
災害復旧事業費	52,258	0.2	49,861		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,199,785	100.0	15,226,276		

経常経費充当一般財源等計	13,714,150 千円
経常収支比率	95.8 %（101.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,018,145 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,468	0.9	－	204,468
総務費	2,134,481	9.6	20,396	1,845,499
民生費	7,912,275	35.6	383,553	4,004,167
衛生費	1,467,214	6.6	37,698	1,404,983
労働費	54,720	0.2	－	42,995
農林水産業費	655,286	3.0	96,636	470,495
商工費	832,201	3.7	154,713	373,480
土木費	2,761,861	12.4	770,706	2,057,528
消防費	845,543	3.8	95,461	742,858
教育費	3,017,189	13.6	889,499	1,767,653
災害復旧費	52,258	0.2	－	49,861
公債費	2,262,289	10.2	－	2,262,289
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,199,785	100.0	2,448,662	15,226,276

繰出金 合計	3,155,703	
営業収支の状況 下水道	912,757	
事業 簡易水道	81,133	
業 その他	7,708	
等 上水道	3,384	
へ 国民健康保険	589,845	
出 その他	1,560,876	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,949
再差引収支	-75,114
加入世帯数（世帯）	8,322
被保険者数（人）	14,460
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	117
保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,844,248	5,704,365
基準財政需要額	11,357,437	11,172,978
標準税収入額等	7,412,465	7,225,996
標準財政規模	14,231,773	14,470,843
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	4.8	3.2
公債費負担比率（％）	14.1	13.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.6
将来負担比率（％）	68.6	73.1
積立金現在高 財調	2,956,435	3,071,105
減債	39,025	39,017
特定目的	2,965,420	2,919,655
地方債現在高	19,682,928	19,515,898
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,404,703	1,727,409
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	370,639	370,639

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 98.1	99.2 97.9
市町村民税	99.3 98.5	99.4 98.4
純固定資産税	98.9 97.6	98.9 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	76,667 人
	２２年国調	78,608 人
	増減率	-2.5 %
面積		60.97 km²
人口密度		1,257 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	77,236 人	75,306 人
28. 1. 1	77,820 人	75,949 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,541	1,714
	4.3	4.7
第２次	12,790	12,751
	35.8	35.1
第３次	21,401	21,911
	59.9	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2075		
群馬県	館林市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,130,302	42.5	11,413,264	75.8
地方譲与税	249,072	0.9	249,072	1.7
利子割交付金	9,859	0.0	9,859	0.1
配当割交付金	31,517	0.1	31,517	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,274	0.1	18,274	0.1
地方消費税交付金	1,337,270	4.7	1,337,270	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,999	0.2	56,999	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	50,443	0.2	50,443	0.3
地方交付税	2,329,783	8.2	1,881,118	12.5
内訳 普通交付税	1,881,118	6.6	1,881,118	12.5
特別交付税	448,601	1.6	－	－
震災復興特別交付税	64	0.0	－	－
（一般財源計）	16,213,519	56.8	15,047,816	99.9
交通安全対策特別交付金	14,190	0.0	14,190	0.1
分担金・負担金	301,098	1.1	－	－
使用料	529,228	1.9	3,511	0.0
手数料	206,203	0.7	－	－
国庫支出金	3,476,369	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,668,558	5.8	－	－
財産収入	86,562	0.3	－	－
寄附金	185,688	0.7	－	－
繰入金	1,628,466	5.7	－	－
繰越金	561,823	2.0	－	－
諸収入	1,569,231	5.5	564	0.0
地方債	2,112,300	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,126,000	3.9	－	－
歳入合計	28,553,235	100.0	15,066,081	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,413,264	94.1	210,329
法定普通税	11,413,264	94.1	210,329
市町村民税	5,030,610	41.5	210,329
内訳 個人均等割	133,231	1.1	－
所得割	3,785,350	31.2	－
法人均等割	298,024	2.5	49,576
法人税割	814,005	6.7	160,753
固定資産税	5,559,118	45.8	－
うち純固定資産税	5,544,206	45.7	－
軽自動車税	192,974	1.6	－
市町村たばこ税	630,562	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	717,038	5.9	－
法定目的税	717,038	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	717,038	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,130,302	100.0	210,329

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,553,235	29,073,949
歳出総額	26,687,504	26,887,478
歳入歳出差引	1,865,731	2,186,471
翌年度に繰越すべき財源	9,430	1
実質収支	1,856,301	2,186,470
単年度収支	-330,169	893,794
積立金	233	150
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,071,070	985,495
実質単年度収支	-1,401,006	-91,551

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	532	1,566,208	2,944
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	78,144	3,256
教育公務員	35	103,648	2,961
臨時職員	－	－	－
合計	567	1,669,856	2,945
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	7,800
副市区町村長	1	27.04.27	6,930
教育長	1	27.04.27	6,424
議会議長	1	18.10.01	4,590
議会副議長	1	18.10.01	4,140
議会議員	18	18.10.01	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,307,873	16.1	3,982,424	3,975,553	24.6
うち職員給	2,951,175	11.1	2,665,762	－	－
扶助費	5,823,837	21.8	1,820,092	1,820,029	11.2
公債費	2,166,148	8.1	2,143,737	2,143,737	13.2
内訳 元利償還金 元金	1,953,609	7.3	1,933,998	1,933,998	11.9
利子	211,918	0.8	209,118	209,118	1.3
一時借入金利子	621	0.0	621	621	0.0
（義務的経費計）	12,297,858	46.1	7,946,253	7,939,319	49.0
物件費	4,402,171	16.5	3,231,770	3,085,550	19.1
維持補修費	269,139	1.0	196,559	195,630	1.2
補助費等	3,040,635	11.4	2,667,600	2,037,617	12.6
うち一部事務組合負担金	1,725,953	6.5	1,625,953	1,173,160	7.2
繰出金	2,852,021	10.7	2,370,435	2,198,406	13.6
積立金	305,903	1.1	67,675	－	－
投資・出資金・貸付金	1,089,004	4.1	216,776	1,289	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,430,773	9.1	993,974		
うち人件費	144,884	0.5	144,884		
内訳 普通建設事業費	2,430,773	9.1	993,974		
うち補助	535,775	2.0	32,868		
うち単独	1,657,884	6.2	938,092		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,687,504	100.0	17,691,042		

経常経費充当一般財源等計	
	15,457,811 千円
経常収支比率	
95.5 % （ 102.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,556,773 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	235,680	0.9	－	235,680
総務費	2,827,546	10.6	274,486	2,108,212
民生費	9,836,191	36.9	93,977	4,961,300
衛生費	3,084,157	11.6	142,796	2,632,007
労働費	80,734	0.3	－	56,258
農林水産業費	321,455	1.2	51,055	262,203
商工費	1,222,864	4.6	12,996	318,292
土木費	3,020,847	11.3	1,511,892	1,850,633
消防費	1,012,325	3.8	22,619	1,007,325
教育費	2,879,557	10.8	320,952	2,115,395
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,166,148	8.1	－	2,143,737
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,687,504	100.0	2,430,773	17,691,042

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	3,525,128	実質収支	167,652
事業下水道	673,107	再差引収支	25,259
等上水道	586,684	加入世帯数（世帯）	12,163
工業用水道	－	被保険者数（人）	20,724
国民健康保険	693,419	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
その他	1,571,918	国庫支出金	97
		保険給付費	274

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,112,325	9,885,833
基準財政需要額	12,003,318	11,942,420
標準税収入額等	12,926,913	12,639,893
標準財政規模	15,934,076	16,040,910
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	11.6	13.6
公債費負担比率（％）	11.0	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.5	4.2
将来負担比率（％）	92.6	91.6
積立金現在高 財調	2,125,086	1,595,923
減債	389,803	550,218
特定目的	422,761	463,752
地方債現在高	25,349,884	25,191,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,179,977	1,178,830
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,128,534	1,128,497

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 96.5	98.8 95.8
市町村民税	98.6 96.0	98.5 95.2
純固定資産税	99.0 96.7	98.9 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	78,391 人
	２２年国調	83,330 人
	増減率	-5.9 %
面積		240.27 km²
人口密度		326 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	79,949 人	79,339 人
28. 1. 1	80,861 人	80,261 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,475	2,857
	6.7	7.2
第２次	10,546	11,249
	28.4	28.4
第３次	24,053	25,488
	64.9	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
群馬県	渋川市 (10 / 2083)	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,132,688	32.4	10,636,237	50.5
地方譲与税	461,848	1.3	461,848	2.2
利子割交付金	8,861	0.0	8,861	0.0
配当割交付金	28,323	0.1	28,323	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,405	0.0	16,405	0.1
地方消費税交付金	1,374,795	4.0	1,374,795	6.5
ゴルフ場利用税交付金	75,508	0.2	75,508	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,539	0.3	105,539	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,306	0.1	38,306	0.2
地方交付税	9,160,270	26.7	8,151,873	38.7
内訳 普通交付税	8,151,873	23.8	8,151,873	38.7
特別交付税	1,008,396	2.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	22,402,543	65.3	20,897,695	99.1
交通安全対策特別交付金	16,630	0.0	16,630	0.1
分担金・負担金	313,941	0.9	-	-
使用料	395,136	1.2	97,502	0.5
手数料	53,039	0.2	-	-
国庫支出金	3,662,616	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,237,870	6.5	-	-
財産収入	158,721	0.5	51,144	0.2
寄附金	229,192	0.7	-	-
繰入金	56,743	0.2	-	-
繰越金	1,134,167	3.3	-	-
諸収入	1,219,274	3.6	14,419	0.1
地方債	2,440,800	7.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,244,300	3.6	-	-
歳入合計	34,320,672	100.0	21,077,390	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,431,652	93.7	176,553
法定普通税	10,431,652	93.7	176,553
市町村民税	4,402,073	39.5	176,553
内訳 個人均等割	135,187	1.2	-
所得割	3,331,155	29.9	-
法人均等割	259,011	2.3	43,066
法人税割	676,720	6.1	133,487
固定資産税	5,198,469	46.7	-
うち純固定資産税	5,169,348	46.4	-
軽自動車税	253,056	2.3	-
市町村たばこ税	578,054	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	701,036	6.3	-
法定目的税	701,036	6.3	-
内訳 入湯税	204,585	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	496,451	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,132,688	100.0	176,553

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,320,672	39,766,348
歳出総額	32,458,427	37,332,181
歳入歳出差引	1,862,245	2,434,167
翌年度に繰越すべき財源	122,606	168,679
実質収支	1,739,639	2,265,488
単年度収支	-525,849	738,759
積立金	86,360	385,817
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	624,058
実質単年度収支	-439,489	500,518

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	624	1,959,984	3,141
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	119,272	3,508
教育公務員	34	111,086	3,267
臨時職員	-	-	-
合計	658	2,071,070	3,148
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,250
副市区町村長	1	26.04.01	7,350
教育長	1	26.04.01	6,650
議会議長	1	19.02.20	4,350
議会副議長	1	19.02.20	3,900
議会議員	20	19.02.20	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,447,133	16.8	5,118,399	5,046,134	22.6
うち職員給	3,723,526	11.5	3,418,814	-	-
扶助費	6,659,967	20.5	2,127,578	1,962,666	8.8
公債費	3,292,121	10.1	3,273,770	3,273,770	14.7
内訳 元利償還金 元金	2,959,931	9.1	2,941,658	2,941,658	13.2
利子	332,190	1.0	332,112	332,112	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,399,221	47.4	10,519,747	10,282,570	46.1
物件費	4,787,144	14.7	3,865,832	3,642,708	16.3
維持補修費	190,699	0.6	129,889	129,889	0.6
補助費等	3,099,228	9.5	2,865,275	2,598,963	11.6
うち一部事務組合負担金	1,769,402	5.5	1,769,402	1,758,103	7.9
繰出金	4,475,548	13.8	3,881,549	3,299,722	14.8
積立金	961,473	3.0	770,917	-	-
投資・出資金・貸付金	412,273	1.3	14,050	6,021	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,132,841	9.7	1,494,186		
うち人件費	276,291	0.9	267,682		
内訳 普通建設事業費	3,073,064	9.5	1,441,870		
うち補助	612,328	1.9	81,539		
うち単独	2,191,694	6.8	1,212,189		
災害復旧事業費	59,777	0.2	52,316		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,458,427	100.0	23,541,445		

経常経費充当一般財源等計	19,959,873 千円
経常収支比率	89.4 %（94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,403,690 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,139	0.7	-	243,124
総務費	4,597,672	14.2	312,674	4,039,378
民生費	11,922,449	36.7	421,890	6,160,825
衛生費	2,101,987	6.5	88,365	1,910,087
労働費	32,337	0.1	-	18,711
農林水産業費	1,515,949	4.7	301,029	1,308,734
商工費	971,880	3.0	16,996	526,536
土木費	2,464,931	7.6	1,080,620	1,887,737
消防費	1,198,617	3.7	101,449	1,107,139
教育費	4,057,395	12.5	750,041	3,012,915
災害復旧費	59,777	0.2	-	52,316
公債費	3,292,294	10.1	-	3,273,943
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,458,427	100.0	3,073,064	23,541,445

繰出合計	4,555,160	
営下水道	1,284,017	
事病院	71,347	
業簡易水道	32,993	
等観光施設	27,152	
へ国民健康保険	813,619	
出のその他	2,326,032	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	111,496
再差引収支	-84,240
加入世帯数（世帯）	12,556
被保険者数（人）	21,479
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	113
保険給付費	309

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	9,660,804	9,470,790
基準財政需要額	16,135,801	15,583,354
標準税収入額等	12,253,249	11,976,255
標準財政規模	21,649,471	21,949,051
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（％）	8.0	10.3
公債費負担比率（％）	12.9	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.9	6.6
将来負担比率（％）	29.0	35.4
積立金現在高 財調	6,552,750	5,166,390
減債	3,602,125	3,101,616
特定目的	3,213,923	2,892,412
地方債現在高	38,319,349	38,838,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,752,127	3,012,003
保証・補償	-	-
その他	64,577	82,515
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.4 92.6	98.3 91.9
	市町村民税	98.6 94.5	98.4 93.7
	純固定資産税	98.2 91.7	98.1 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	65,708 人
	２２年国調	67,975 人
	増減率	-3.3 %
面積		180.29 km²
人口密度		364 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	66,736 人	66,089 人
28. 1. 1	67,249 人	66,700 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,440	1,696
	4.5	5.2
第２次	11,696	11,726
	36.1	36.2
第３次	19,221	18,981
	59.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2091		
群馬県	藤岡市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,877,375	32.6	8,542,931	57.8
地方譲与税	228,426	0.8	228,426	1.5
利子割交付金	7,551	0.0	7,551	0.1
配当割交付金	24,158	0.1	24,158	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,047	0.1	14,047	0.1
地方消費税交付金	1,129,074	4.1	1,129,074	7.6
ゴルフ場利用税交付金	95,172	0.3	95,172	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,257	0.2	52,257	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	40,901	0.2	40,901	0.3
地方交付税	5,364,189	19.7	4,592,438	31.1
内訳 普通交付税	4,592,438	16.8	4,592,438	31.1
特別交付税	771,727	2.8	-	-
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
（一般財源計）	15,833,150	58.1	14,726,955	99.6
交通安全対策特別交付金	10,417	0.0	10,417	0.1
分担金・負担金	260,357	1.0	-	-
使用料	178,171	0.7	19,263	0.1
手数料	178,110	0.7	-	-
国庫支出金	3,828,108	14.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,777,004	6.5	-	-
財産収入	146,572	0.5	27,119	0.2
寄附金	340,234	1.2	-	-
繰入金	525,585	1.9	-	-
繰越金	513,906	1.9	-	-
諸収入	748,901	2.7	70	0.0
地方債	2,926,130	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	944,030	3.5	-	-
歳入合計	27,266,645	100.0	14,783,824	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,538,989	96.2	164,691
法定普通税	8,538,989	96.2	164,691
市町村民税	3,839,916	43.3	164,691
内訳 個人均等割	116,602	1.3	-
所得割	2,858,281	32.2	-
法人均等割	252,655	2.8	42,526
法人税割	612,378	6.9	122,165
固定資産税	4,054,274	45.7	-
うち純固定資産税	4,036,799	45.5	-
軽自動車税	187,966	2.1	-
市町村たばこ税	456,833	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	338,386	3.8	-
法定目的税	338,386	3.8	-
内訳 入湯税	3,942	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	334,444	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,877,375	100.0	164,691

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,266,645	28,093,171
歳出総額	26,609,559	27,179,265
歳入歳出差引	657,086	913,906
翌年度に繰越すべき財源	39,070	171,534
実質収支	618,016	742,372
単年度収支	-124,356	8,131
積立金	358	721
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-523,998	-291,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	400	1,221,600	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	73,353	3,493
教育公務員	7	26,488	3,784
臨時職員	-	-	-
合計	407	1,248,088	3,067
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,780
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	28.12.09	6,410
議会議長	1	19.04.30	4,410
議会副議長	1	19.04.30	3,890
議会議員	18	19.04.30	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,520,315	13.2	3,308,774	3,285,474	20.9
うち職員給	2,182,749	8.2	2,027,727	-	-
扶助費	5,988,669	22.5	1,990,590	1,990,530	12.7
公債費	3,320,049	12.5	3,305,137	3,305,137	21.0
内訳 元利償還金 元金	3,166,561	11.9	3,153,231	3,153,231	20.0
利子	153,261	0.6	151,679	151,679	1.0
一時借入金利子	227	0.0	227	227	0.0
（義務的経費計）	12,829,033	48.2	8,604,501	8,581,141	54.6
物件費	2,998,656	11.3	2,347,228	2,321,800	14.8
維持補修費	215,979	0.8	186,502	185,266	1.2
補助費等	2,660,002	10.0	2,448,498	2,178,166	13.8
うち一部事務組合負担金	1,058,564	4.0	1,058,564	1,015,594	6.5
繰出金	2,982,848	11.2	2,624,921	2,148,604	13.7
積立金	388,068	1.5	133,626	-	-
投資・出資金・貸付金	263,342	1.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,271,631	16.1	1,175,570		
うち人件費	189,337	0.7	183,665		
内訳 普通建設事業費	4,271,631	16.1	1,175,570		
うち補助	2,026,828	7.6	212,886		
うち単独	2,165,543	8.1	956,934		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,609,559	100.0	17,520,896		

経常経費充当一般財源等計 15,414,977 千円

経常収支比率 98.0 % （104.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,177,982 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,520	0.9	-	226,520
総務費	2,748,511	10.3	102,829	2,212,968
民生費	9,199,011	34.6	21,835	4,755,463
衛生費	2,441,322	9.2	254,519	2,068,113
労働費	20,523	0.1	-	4,233
農林水産業費	566,113	2.1	330,794	333,664
商工費	458,149	1.7	21,616	257,161
土木費	2,983,276	11.2	2,009,274	1,530,663
消防費	865,098	3.3	3,996	865,046
教育費	3,780,987	14.2	1,526,768	1,961,928
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,320,049	12.5	-	3,305,137
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,609,559	100.0	4,271,631	17,520,896

繰出金 合計	3,792,920	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	399,477
営病院	761,845		再差引収支	-43,649
事下水道	503,046		加入世帯数（世帯）	10,326
業簡易水道	51,043		被保険者数（人）	17,618
等上水道	48,227		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ国民健康保険	744,945		国庫支出金	103
出のその他	1,683,814		保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,813,711	7,599,406
基準財政需要額	12,061,845	11,824,210
標準税収入額等	9,934,063	9,643,571
標準財政規模	15,470,531	15,520,231
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	4.0	4.8
公債費負担比率（％）	18.2	17.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.0
将来負担比率（％）	6.0	19.5
積立金現在高 財調	3,131,992	3,131,634
減債	522,266	522,135
特定目的	1,894,595	1,610,666
地方債現在高	22,355,964	22,596,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	829,254	184,702
保証・補償	-	-
その他	1,487,970	907,233
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	951,805	951,684

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.8 96.1	98.6 94.9
市町村民税	98.9 96.4	98.8 95.6
純固定資産税	98.7 95.6	98.4 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	49,746 人
	２２年国調	52,070 人
	増減率	-4.5 %
面積		122.85 km²
人口密度		405 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,863 人	49,304 人
28. 1. 1	50,425 人	49,946 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,791	2,093
	7.2	8.2
第２次	9,825	10,228
	39.6	40.3
第３次	13,175	13,079
	53.1	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
群馬県	富岡市 (10 2105)	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,632,253	28.0	6,383,652	55.7
地方譲与税	218,138	0.9	218,138	1.9
利子割交付金	5,818	0.0	5,818	0.1
配当割交付金	18,593	0.1	18,593	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,759	0.0	10,759	0.1
地方消費税交付金	895,261	3.8	895,261	7.8
ゴルフ場利用税交付金	106,613	0.4	106,613	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,838	0.2	49,838	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,955	0.1	24,955	0.2
地方交付税	4,384,071	18.5	3,650,208	31.9
内訳 普通交付税	3,650,208	15.4	3,650,208	31.9
特別交付税	733,834	3.1	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	12,346,299	52.1	11,363,835	99.2
交通安全対策特別交付金	7,394	0.0	7,394	0.1
分担金・負担金	288,658	1.2	-	-
使用料	904,706	3.8	13,437	0.1
手数料	123,332	0.5	-	-
国庫支出金	2,795,033	11.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,480,442	6.2	-	-
財産収入	268,949	1.1	35,451	0.3
寄附金	174,703	0.7	-	-
繰入金	1,459,177	6.2	-	-
繰越金	885,454	3.7	-	-
諸収入	916,548	3.9	34,210	0.3
地方債	2,069,200	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	714,500	3.0	-	-
歳入合計	23,719,895	100.0	11,454,327	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,376,090	96.1	103,231
法定普通税	6,376,090	96.1	103,231
市町村民税	2,823,682	42.6	103,231
内訳 個人均等割	85,566	1.3	-
所得割	2,188,176	33.0	-
法人均等割	169,868	2.6	28,213
法人税割	380,072	5.7	75,018
固定資産税	3,086,394	46.5	-
うち純固定資産税	3,075,673	46.4	-
軽自動車税	152,788	2.3	-
市町村たばこ税	313,226	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	256,163	3.9	-
法定目的税	256,163	3.9	-
内訳 入湯税	7,562	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	248,601	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,632,253	100.0	103,231

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,719,895	23,540,105
歳出総額	21,929,315	21,944,304
歳入歳出差引	1,790,580	1,595,801
翌年度に繰越すべき財源	549,248	302,780
実質収支	1,241,332	1,293,021
単年度収支	-51,689	260,553
積立金	71,049	480,236
繰上償還金	-	35,543
積立金取崩し額	416,063	-
実質単年度収支	-396,703	776,332

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	330	1,022,670	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	51,312	3,207
教育公務員	8	31,112	3,889
臨時職員	-	-	-
合計	338	1,053,782	3,118
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	8,900
副市区町村長	1	26.04.23	7,300
教育長	1	28.06.27	6,600
議会議長	1	18.03.27	4,350
議会副議長	1	18.03.27	3,900
議会議員	16	18.03.27	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,818,237	12.9	2,541,279	2,517,395	20.7
うち職員給	1,718,774	7.8	1,475,789	-	-
扶助費	4,098,394	18.7	1,214,783	1,214,633	10.0
公債費	1,556,102	7.1	1,555,010	1,555,010	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,449,225	6.6	1,448,133	1,448,133	11.9
利子	106,877	0.5	106,877	106,877	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,472,733	38.6	5,311,072	5,287,038	43.4
物件費	3,397,323	15.5	2,185,562	2,027,394	16.7
維持補修費	232,672	1.1	161,835	161,835	1.3
補助費等	1,930,426	8.8	1,773,622	1,595,596	13.1
うち一部事務組合負担金	1,049,530	4.8	1,049,530	1,034,043	8.5
繰出金	2,117,175	9.7	1,759,709	1,572,313	12.9
積立金	174,979	0.8	3,080	-	-
投資・出資金・貸付金	748,911	3.4	428,509	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,855,096	22.1	1,281,056		
うち人件費	186,687	0.9	186,687		
内訳 普通建設事業費	4,845,855	22.1	1,281,056		
うち補助	1,148,801	5.2	285,940		
うち単独	3,673,648	16.8	971,710		
災害復旧事業費	9,241	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,929,315	100.0	12,904,445		

経常経費充当一般財源等計	10,644,176 千円
経常収支比率	87.5 % （ 92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,695,025 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	190,705	0.9	-	190,705
総務費	4,557,076	20.8	2,441,691	1,945,907
民生費	6,484,122	29.6	173,427	3,068,928
衛生費	1,834,258	8.4	186,362	1,534,343
労働費	45,930	0.2	2,017	24,954
農林水産業費	521,205	2.4	181,316	387,869
商工費	994,336	4.5	90,133	364,054
土木費	1,687,967	7.7	911,430	1,197,954
消防費	869,043	4.0	16,793	863,835
教育費	3,178,300	14.5	842,686	1,769,856
災害復旧費	9,241	0.0	-	-
公債費	1,556,102	7.1	-	1,555,010
諸支出金	1,030	0.0	-	1,030
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,929,315	100.0	4,845,855	12,904,445

繰出金 合計	2,666,546	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	193,362
営病院	487,600	再差引収支	99,187
事下水道	409,673	加入世帯数（世帯）	7,953
業上水道	60,741	被保険者数（人）	12,490
等ガス	1,030	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	406,795	国庫支出金	94
出のその他	1,300,707	保険給付費	279

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,996,468	5,743,601
基準財政需要額	9,286,411	9,126,893
標準税収入額等	7,637,735	7,290,032
標準財政規模	12,002,521	12,089,102
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	10.3	10.7
公債費負担比率（％）	10.6	10.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	9.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,505,866	4,150,880
減債	461,613	425,638
特定目的	2,002,046	2,977,205
地方債現在高	13,065,976	12,446,001
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	1,278,000	1,278,000
その他	2,298,219	1,051,516
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,317,327	1,285,872

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.4	97.1
市町村民税	99.3	97.5
純固定資産税	99.4	96.5
合計	99.3	95.4
市町村民税	99.3	96.8
純固定資産税	99.1	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	58,531 人
	２２年国調	61,077 人
	増減率	-4.2 %
面積		276.31 km²
人口密度		212 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	59,601 人	59,104 人
28. 1. 1	60,317 人	59,858 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,348	1,569
	4.9	5.7
第２次	9,587	9,534
	34.8	34.6
第３次	16,614	16,464
	60.3	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2113	地方交付税種地	2－2
群馬県	安中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,708,095	40.6	9,484,993	68.0
地方譲与税	327,558	1.4	327,558	2.3
利子割交付金	7,009	0.0	7,009	0.1
配当割交付金	22,398	0.1	22,398	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,966	0.1	12,966	0.1
地方消費税交付金	1,002,689	4.2	1,002,689	7.2
ゴルフ場利用税交付金	89,692	0.4	89,692	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,956	0.3	74,956	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,132	0.1	29,132	0.2
地方交付税	3,517,278	14.7	2,847,661	20.4
内訳 普通交付税	2,847,661	11.9	2,847,661	20.4
特別交付税	669,617	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,791,773	61.9	13,899,054	99.7
交通安全対策特別交付金	8,099	0.0	8,099	0.1
分担金・負担金	180,105	0.8	-	-
使用料	369,117	1.5	16,890	0.1
手数料	126,810	0.5	-	-
国庫支出金	2,757,473	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,541,815	6.5	-	-
財産収入	40,179	0.2	14,740	0.1
寄附金	23,372	0.1	-	-
繰入金	1,535,847	6.4	-	-
繰越金	439,381	1.8	-	-
諸収入	526,854	2.2	-	-
地方債	1,557,200	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	985,300	4.1	-	-
歳入合計	23,898,025	100.0	13,938,783	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,467,217	97.5	369,632
法定普通税	9,467,217	97.5	369,632
市町村民税	4,596,780	47.3	369,632
内訳 個人均等割	102,879	1.1	-
所得割	2,622,202	27.0	-
法人均等割	164,684	1.7	27,345
法人税割	1,707,015	17.6	342,287
固定資産税	4,309,889	44.4	-
うち純固定資産税	4,283,855	44.1	-
軽自動車税	173,014	1.8	-
市町村たばこ税	387,534	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	240,878	2.5	-
法定目的税	240,878	2.5	-
内訳 入湯税	17,776	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	223,102	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,708,095	100.0	369,632

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支 歳入総額	23,898,025	27,088,280
歳出総額	22,941,404	26,238,899
歳入歳出差引	956,621	849,381
翌年度に繰越すべき財源	56,364	30,063
実質収支	900,257	819,318
単年度収支	80,939	-157,392
積立金	820	2,260
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,200,000	500,000
実質単年度収支	-1,118,241	-655,132

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	424	1,300,832	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	39	122,499	3,141
教育公務員	3	12,003	4,001
臨時職員	-	-	-
合計	427	1,312,835	3,075
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.18	8,900
副市区町村長	1	26.09.17	7,300
教育長	1	18.03.18	6,450
議会議長	1	18.03.18	4,300
議会副議長	1	18.03.18	3,800
議会議員	20	18.03.18	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,989,029	17.4	3,781,553	3,778,988	25.3
うち職員給	2,396,301	10.4	2,277,553	-	-
扶助費	5,152,904	22.5	1,804,490	1,803,905	12.1
公債費	2,963,546	12.9	2,892,964	2,892,964	19.4
内訳 元利償還金 元金	2,773,467	12.1	2,702,959	2,702,959	18.1
利子	190,079	0.8	190,005	190,005	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,105,479	52.8	8,479,007	8,475,857	56.8
物件費	3,153,973	13.7	2,491,557	2,390,179	16.0
維持補修費	313,122	1.4	205,612	199,449	1.3
補助費等	2,819,163	12.3	2,511,146	2,208,348	14.8
うち一部事務組合負担金	732,232	3.2	732,232	712,504	4.8
繰出金	2,632,333	11.5	2,342,510	2,254,045	15.1
積立金	283,727	1.2	279,173	-	-
投資・出資金・貸付金	98,900	0.4	15,561	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,534,707	6.7	730,398		
うち人件費	106,983	0.5	106,947		
内訳 普通建設事業費	1,533,767	6.7	729,458		
うち補助	326,560	1.4	22,270		
うち単独	1,142,947	5.0	665,528		
災害復旧事業費	940	0.0	940		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,941,404	100.0	17,054,964		

経常経費充当一般財源等計	15,527,878 千円
経常収支比率	104.0 % （ 111.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,011,585 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,789	1.1	2,840	242,865
総務費	2,622,032	11.4	23,800	2,391,544
民生費	8,541,350	37.2	28,842	4,453,177
衛生費	2,458,454	10.7	132,726	2,224,766
労働費	30,183	0.1	-	26,696
農林水産業費	580,017	2.5	205,284	442,420
商工費	390,489	1.7	38,952	292,302
土木費	1,677,434	7.3	653,889	1,271,845
消防費	886,842	3.9	56,082	832,058
教育費	2,546,325	11.1	391,352	1,983,384
災害復旧費	940	0.0	-	940
公債費	2,963,549	12.9	-	2,892,967
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,941,404	100.0	1,533,767	17,054,964

繰出金 合計	3,532,738	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	24,326
営病院	874,403	再差引収支	-241,904
事下水道	485,000	加入世帯数（世帯）	9,116
業上水道	24,744	被保険者数（人）	15,157
等介護サービス	1,258	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
へ国民健康保険	506,264	国庫支出金	111
出のその他	1,641,069	保険給付費	318

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	8,761,068	8,555,121
基準財政需要額	11,212,499	10,990,139
標準税収入額等	11,227,962	10,966,862
標準財政規模	15,061,009	15,114,673
財政力指数	0.77	0.80
実質収支比率（％）	6.0	5.4
公債費負担比率（％）	16.1	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	7.0
将来負担比率（％）	15.1	16.8
積立金現在高 財調	5,236,935	6,026,115
減債	537,652	637,501
特定目的	2,609,279	2,562,370
地方債現在高	25,779,871	26,996,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	87,728	87,728
保証・補償	-	-
その他	102,025	118,569
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,065,863	1,065,858

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.9	93.6	98.8	93.1
市町村民税	99.5	97.8	99.5	97.4
純固定資産税	98.2	89.8	98.1	88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	50,906 人
	２２年国調	51,899 人
	増減率	-1.9 %
面積		208.42 km²
人口密度		244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	51,689 人	51,058 人
28. 1. 1	51,806 人	51,250 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,147	1,270
	4.6	5.1
第２次	8,958	8,964
	35.8	35.8
第３次	14,888	14,822
	59.6	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2121	地方交付税種地	1－2
群馬県	みどり市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,138,781	30.9	6,138,781	53.0
地方譲与税	183,281	0.9	183,281	1.6
利子割交付金	5,918	0.0	5,918	0.1
配当割交付金	18,929	0.1	18,929	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,997	0.1	10,997	0.1
地方消費税交付金	851,325	4.3	851,325	7.4
ゴルフ場利用税交付金	13,221	0.1	13,221	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,959	0.2	41,959	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,781	0.2	35,781	0.3
地方交付税	4,298,106	21.6	3,932,523	34.0
内訳 普通交付税	3,932,523	19.8	3,932,523	34.0
特別交付税	365,538	1.8	－	－
震災復興特別交付税	45	0.0	－	－
（一般財源計）	11,598,298	58.4	11,232,715	97.0
交通安全対策特別交付金	9,250	0.0	9,250	0.1
分担金・負担金	293,421	1.5	－	－
使用料	254,498	1.3	14,233	0.1
手数料	30,062	0.2	－	－
国庫支出金	2,509,416	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,587,727	8.0	－	－
財産収入	384,062	1.9	316,158	2.7
寄附金	13,686	0.1	－	－
繰入金	709,267	3.6	－	－
繰越金	711,720	3.6	－	－
諸収入	703,033	3.5	3,991	0.0
地方債	1,055,800	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	701,100	3.5	－	－
歳入合計	19,860,240	100.0	11,576,347	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,138,781	100.0	48,424
法定普通税	6,138,781	100.0	48,424
市町村民税	2,727,720	44.4	48,424
内訳 個人均等割	89,786	1.5	－
所得割	2,265,951	36.9	－
法人均等割	126,526	2.1	－
法人税割	245,457	4.0	48,424
固定資産税	2,806,917	45.7	－
うち純固定資産税	2,730,782	44.5	－
軽自動車税	149,035	2.4	－
市町村たばこ税	455,109	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,138,781	100.0	48,424

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,860,240	20,922,962
歳出総額	18,417,578	19,829,242
歳入歳出差引	1,442,662	1,093,720
翌年度に繰越すべき財源	201,066	318,296
実質収支	1,241,596	775,424
単年度収支	466,172	-137,023
積立金	37,770	276,063
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	627,028	－
実質単年度収支	-123,086	139,040

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	971,480	2,980
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	51,184	3,199
教育公務員	17	53,470	3,145
臨時職員	－	－	－
合計	343	1,024,950	2,988
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	19.05.01	4,300
議会副議長	1	19.05.01	3,800
議会議員	18	19.05.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,971,178	16.1	2,831,723	2,820,790	23.0
うち職員給	1,817,940	9.9	1,699,508	－	－
扶助費	4,712,018	25.6	1,467,012	1,462,501	11.9
公債費	1,505,716	8.2	1,481,992	1,481,992	12.1
内訳 元利償還金 元金	1,406,172	7.6	1,385,424	1,385,424	11.3
利子	99,544	0.5	96,568	96,568	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,188,912	49.9	5,780,727	5,765,283	47.0
物件費	3,001,312	16.3	2,284,126	2,228,334	18.1
維持補修費	97,145	0.5	75,131	71,158	0.6
補助費等	2,087,134	11.3	1,956,154	1,884,174	15.3
うち一部事務組合負担金	9,347	0.1	9,347	9,347	0.1
繰出金	2,213,354	12.0	1,900,244	1,660,401	13.5
積立金	99,626	0.5	16,751	－	－
投資・出資金・貸付金	74,686	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,655,409	9.0	694,158		
うち人件費	30,930	0.2	30,930		
内訳 普通建設事業費	1,652,857	9.0	692,893		
うち補助	518,698	2.8	72,037		
うち単独	1,095,527	5.9	582,224		
災害復旧事業費	2,552	0.0	1,265		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,417,578	100.0	12,707,291		

経常経費充当一般財源等計	11,609,350 千円
経常収支比率	94.6 %（100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,149,953 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,011	1.2	－	213,001
総務費	1,894,828	10.3	59,804	1,595,276
民生費	7,380,662	40.1	150,168	3,556,109
衛生費	1,281,606	7.0	64,165	1,187,227
労働費	2,485	0.0	－	1,922
農林水産業費	579,916	3.1	207,419	348,984
商工費	516,376	2.8	64,392	405,003
土木費	1,648,609	9.0	851,148	1,011,450
消防費	925,321	5.0	79,715	907,135
教育費	2,466,496	13.4	176,046	1,997,927
災害復旧費	2,552	0.0	－	1,265
公債費	1,505,716	8.2	－	1,481,992
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,417,578	100.0	1,652,857	12,707,291

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,340,702	
営業事業 下水道	489,251	
病院	122,184	
簡易水道	67,583	
上水道	5,164	
国民健康保険	491,612	
その他	1,164,908	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,890
再差引収支	-153,556
加入世帯数（世帯）	7,793
被保険者数（人）	13,801
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	104
保険給付費	289

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,688,183	5,537,656
基準財政需要額	8,965,239	8,660,006
標準税収入額等	7,223,520	7,023,352
標準財政規模	11,857,236	12,042,437
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	10.5	6.4
公債費負担比率（％）	10.5	10.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,120,608	9,327,866
減債	501,782	499,921
特定目的	2,243,062	2,210,765
地方債現在高	13,924,921	14,275,293
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	264,598	469,369
実質的なもの	－	－
収益事業収入	120,000	120,000
土地開発基金現在高	550,000	550,000

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.0	95.7
市町村民税	98.8	95.4
純固定資産税	99.1	95.3
合計	98.8	94.7
市町村民税	98.5	94.2
純固定資産税	98.9	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,329 人
	２２年国調	14,370 人
	増減率	-0.3 %
面積		27.92 km²
人口密度		513 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,665 人	14,505 人
28. 1. 1	14,698 人	14,567 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	482	626
	6.4	8.3
第２次	2,104	2,071
	28.0	27.6
第３次	4,919	4,817
	65.5	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	3446		
群馬県	榛東村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,492,464	23.1	1,492,464	47.3
地方譲与税	78,870	1.2	78,870	2.5
利子割交付金	1,597	0.0	1,597	0.1
配当割交付金	5,112	0.1	5,112	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,974	0.0	2,974	0.1
地方消費税交付金	228,025	3.5	228,025	7.2
ゴルフ場利用税交付金	11,467	0.2	11,467	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,023	0.3	18,023	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,150	0.2	10,150	0.3
地方交付税	1,373,215	21.3	1,194,427	37.9
内訳 普通交付税	1,194,427	18.5	1,194,427	37.9
特別交付税	178,780	2.8	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	3,221,897	49.9	3,043,109	96.5
交通安全対策特別交付金	2,051	0.0	2,051	0.1
分担金・負担金	61,657	1.0	-	-
使用料	27,741	0.4	1,627	0.1
手数料	8,337	0.1	-	-
国庫支出金	697,794	10.8	-	-
国有提供交付金	74,039	1.1	74,039	2.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	484,916	7.5	-	-
財産収入	46,513	0.7	31,248	1.0
寄附金	552,668	8.6	-	-
繰入金	684,141	10.6	-	-
繰越金	269,115	4.2	-	-
諸収入	149,558	2.3	1,527	0.0
地方債	178,000	2.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	178,000	2.8	-	-
歳入合計	6,458,427	100.0	3,153,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,492,464	100.0	-
法定普通税	1,492,464	100.0	-
市町村民税	718,591	48.1	-
内訳 個人均等割	24,977	1.7	-
所得割	630,069	42.2	-
法人均等割	24,236	1.6	-
法人税割	39,309	2.6	-
固定資産税	649,386	43.5	-
うち純固定資産税	636,070	42.6	-
軽自動車税	46,428	3.1	-
市町村たばこ税	78,059	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,492,464	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,458,427	6,219,918
歳出総額	6,251,822	5,950,803
歳入歳出差引	206,605	269,115
翌年度に繰越すべき財源	11,645	80,132
実質収支	194,960	188,983
単年度収支	5,977	30,166
積立金	160,124	90,280
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	166,101	120,446

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	225,610	2,930
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	10	31,307	3,131
臨時職員	-	-	-
合計	87	256,917	2,953
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.18	7,250
副市区町村長	1	27.05.18	5,780
教育長	1	27.05.29	5,420
議会議長	1	27.04.01	3,050
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	12	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,782	11.8	702,269	699,870	21.0
うち職員給	449,598	7.2	416,517	-	-
扶助費	1,080,051	17.3	343,748	343,648	10.3
公債費	382,256	6.1	370,457	370,457	11.1
内訳 元利償還金 元金	346,187	5.5	335,990	335,990	10.1
利子	36,069	0.6	34,467	34,467	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,202,089	35.2	1,416,474	1,413,975	42.4
物件費	1,289,650	20.6	1,036,208	626,264	18.8
維持補修費	33,135	0.5	31,479	30,295	0.9
補助費等	554,545	8.9	538,404	519,042	15.6
うち一部事務組合負担金	345,972	5.5	345,972	343,712	10.3
繰出金	807,269	12.9	715,006	579,502	17.4
積立金	679,848	10.9	312,781	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	684,486	10.9	258,593		
うち人件費	33,364	0.5	32,904		
内訳 普通建設事業費	684,486	10.9	258,593		
うち補助	242,225	3.9	58,566		
うち単独	438,769	7.0	196,535		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,251,822	100.0	4,308,945		

経常経費充当一般財源等計	3,169,078 千円
経常収支比率	95.1 %（100.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,515,550 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,827	1.4	-	84,827
総務費	1,225,955	19.6	48,244	1,107,907
民生費	2,053,585	32.8	77,468	928,135
衛生費	284,346	4.5	5,347	274,238
労働費	4,851	0.1	-	4,051
農林水産業費	487,492	7.8	97,198	357,250
商工費	12,162	0.2	-	11,622
土木費	442,783	7.1	241,137	313,471
消防費	237,488	3.8	2,497	236,997
教育費	1,036,077	16.6	212,595	619,990
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	382,256	6.1	-	370,457
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,251,822	100.0	684,486	4,308,945

繰出金	合計	809,070	
営業収支の状況	下水道	368,835	
	上水道	1,801	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	124,407	
	その他	314,027	
会計	国民健康保険事業	実質収支	161,781
	再差引収支	138,489	
	加入世帯数（世帯）	1,946	
	被保険者数（人）	3,491	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118	
	国庫支出金	113	
	保険給付費	292	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,485,468	1,399,584
基準財政需要額	2,682,101	2,652,863
標準税収入額等	1,867,312	1,747,573
標準財政規模	3,240,593	3,230,146
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率（％）	6.0	5.9
公債費負担比率（％）	8.2	7.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	7.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,380,301	2,220,177
減債	238,062	317,106
特定目的	2,423,402	2,330,357
地方債現在高	3,003,503	3,171,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,550	9,826
保証・補償	-	-
その他	204,101	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	155,858
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 92.0	97.9 90.8
市町村民税	98.5 93.9	98.1 92.7
純固定資産税	97.9 89.0	97.3 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	21,080 人
	２２年国調	19,801 人
	増減率	6.5 %
面積		20.46 km²
人口密度		1,030 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,997 人	20,870 人
28. 1. 1	20,753 人	20,642 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	430	476
	4.1	5.0
第２次	2,783	2,702
	26.6	28.3
第３次	7,257	6,365
	69.3	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10 群馬県	3454 吉岡町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,451,542	33.4	2,451,542	61.5
地方譲与税	86,746	1.2	86,746	2.2
利子割交付金	2,403	0.0	2,403	0.1
配当割交付金	7,705	0.1	7,705	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,514	0.1	4,514	0.1
地方消費税交付金	320,213	4.4	320,213	8.0
ゴルフ場利用税交付金	1,290	0.0	1,290	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,847	0.3	19,847	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,920	0.3	23,920	0.6
地方交付税	1,192,271	16.2	1,059,859	26.6
内訳 普通交付税	1,059,859	14.4	1,059,859	26.6
特別交付税	132,412	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,110,451	56.0	3,978,039	99.8
交通安全対策特別交付金	3,862	0.1	3,862	0.1
分担金・負担金	169,824	2.3	－	－
使用料	24,657	0.3	2,300	0.1
手数料	11,177	0.2	－	－
国庫支出金	1,271,737	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	633,607	8.6	－	－
財産収入	6,254	0.1	256	0.0
寄附金	40,795	0.6	－	－
繰入金	397,492	5.4	－	－
繰越金	33,416	0.5	－	－
諸収入	219,121	3.0	980	0.0
地方債	418,800	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	267,000	3.6	－	－
歳入合計	7,341,193	100.0	3,985,437	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,440,176	99.5	27,482
法定普通税	2,440,176	99.5	27,482
市町村民税	1,128,685	46.0	27,482
内訳 個人均等割	36,002	1.5	－
所得割	943,862	38.5	－
法人均等割	57,954	2.4	9,541
法人税割	90,867	3.7	17,941
固定資産税	1,080,963	44.1	－
うち純固定資産税	1,079,268	44.0	－
軽自動車税	60,756	2.5	－
市町村たばこ税	169,772	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,366	0.5	－
法定目的税	11,366	0.5	－
内訳 入湯税	11,366	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,451,542	100.0	27,482

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,341,193	6,863,720
歳出総額	7,269,630	6,830,304
歳入歳出差引	71,563	33,416
翌年度に繰越すべき財源	54,932	18,116
実質収支	16,631	15,300
単年度収支	1,331	-42,269
積立金	10,359	32,243
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	380,000	－
実質単年度収支	-368,310	-10,026

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	271,225	2,855
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	97	278,917	2,875
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,260
副市区町村長	1	26.04.01	5,800
教育長	1	26.04.01	5,360
議会議長	1	10.10.01	2,780
議会副議長	1	10.10.01	2,120
議会議員	14	10.10.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	781,287	10.7	762,974	749,576	17.6
うち職員給	477,171	6.6	462,590	－	－
扶助費	1,719,877	23.7	511,867	511,867	12.0
公債費	567,858	7.8	566,501	566,501	13.3
内訳 元利償還金 元金	511,219	7.0	509,961	509,961	12.0
利子	56,639	0.8	56,540	56,540	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,069,022	42.2	1,841,342	1,827,944	43.0
物件費	1,158,776	15.9	930,043	847,364	19.9
維持補修費	25,777	0.4	21,629	20,115	0.5
補助費等	769,012	10.6	732,323	636,657	15.0
うち一部事務組合負担金	460,652	6.3	458,736	455,660	10.7
繰出金	807,387	11.1	706,617	657,239	15.5
積立金	30,511	0.4	7,341	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,374,145	18.9	505,800	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	59,475	0.8	59,475	3,989,319 千円	
内訳 普通建設事業費	1,374,145	18.9	505,800	経常収支比率	
うち補助	1,003,585	13.8	160,616	93.8 % （100.1 %）	
うち単独	368,985	5.1	343,609	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,269,630	100.0	4,775,095	4,846,658 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,046	1.3	－	97,046
総務費	841,918	11.6	40,966	736,902
民生費	2,739,016	37.7	231,427	1,222,930
衛生費	444,679	6.1	11,176	437,941
労働費	22,886	0.3	－	17,832
農林水産業費	246,253	3.4	28,408	210,770
商工費	29,963	0.4	1,591	29,635
土木費	757,161	10.4	451,636	430,443
消防費	320,305	4.4	8,452	318,466
教育費	1,202,545	16.5	600,489	706,629
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	567,858	7.8	－	566,501
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,269,630	100.0	1,374,145	4,775,095

繰出金			
公営事業等への繰出金	合計	840,387	
	下水道	294,955	
	上水道	33,000	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	125,007	
	その他	387,425	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		15,411
再差引収支		-12,071
加入世帯数（世帯）		2,630
被保険者数（人）		4,631
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	106
	保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,270,266	2,181,771
基準財政需要額	3,326,615	3,258,157
標準税収入額等	2,870,710	2,753,146
標準財政規模	4,197,600	4,147,491
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	0.4	0.4
公債費負担比率（％）	11.7	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,622,098	2,991,739
減債	444,260	443,467
特定目的	244,227	241,565
地方債現在高	4,924,921	5,017,340
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	164,454	42,009
保証・補償	－	22,720
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,758	18,730

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年計	合計	98.9	95.9
	市町村民税	98.9	96.4
	純固定資産税	98.8	94.7
現年計	合計	98.9	94.4
	市町村民税	99.0	96.1
	純固定資産税	98.7	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,230 人
	２２年国調	1,306 人
	増減率	-5.8 %
面積		181.85 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,278 人	1,264 人
28. 1. 1	1,302 人	1,288 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	128	122
	22.2	19.8
第２次	116	140
	20.1	22.7
第３次	333	354
	57.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	3667		
群馬県	上野村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,702,108	50.2	1,702,108	94.9
地方譲与税	42,159	1.2	42,159	2.4
利子割交付金	83	0.0	83	0.0
配当割交付金	266	0.0	266	0.0
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0
地方消費税交付金	21,537	0.6	21,537	1.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,641	0.3	9,641	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17	0.0	17	0.0
地方交付税	117,899	3.5	12,598	0.7
内訳 普通交付税	12,598	0.4	12,598	0.7
特別交付税	105,301	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,893,864	55.8	1,788,563	99.7
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0
分担金・負担金	502	0.0	－	－
使用料	94,181	2.8	3,786	0.2
手数料	1,247	0.0	－	－
国庫支出金	310,639	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	126,244	3.7	－	－
財産収入	10,134	0.3	2	0.0
寄附金	3,874	0.1	－	－
繰入金	23,032	0.7	－	－
繰越金	24,608	0.7	－	－
諸収入	367,145	10.8	323	0.0
地方債	535,623	15.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,823	1.9	－	－
歳入合計	3,391,847	100.0	1,793,428	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,700,087	99.9	－
法定普通税	1,700,087	99.9	－
市町村民税	36,061	2.1	－
内訳 個人均等割	1,792	0.1	－
所得割	29,486	1.7	－
法人均等割	2,515	0.1	－
法人税割	2,268	0.1	－
固定資産税	1,655,187	97.2	－
うち純固定資産税	1,647,340	96.8	－
軽自動車税	3,736	0.2	－
市町村たばこ税	5,103	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,021	0.1	－
法定目的税	2,021	0.1	－
内訳 入湯税	2,021	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,702,108	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,391,847	3,616,423
歳出総額	3,182,014	3,314,336
歳入歳出差引	209,833	302,087
翌年度に繰越すべき財源	4,363	8,000
実質収支	205,470	294,087
単年度収支	-88,617	236,189
積立金	532	218
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	18,000	233,015
実質単年度収支	-106,085	3,392

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	83,917	2,707
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	31	83,917	2,707
ラスパイレス指数			90.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,500
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	4,300
議会議長	1	14.04.01	2,016
議会副議長	1	14.04.01	1,610
議会議員	6	14.04.01	1,463

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	287,877	9.0	253,853	253,301	13.6
うち職員給	171,027	5.4	145,070	－	－
扶助費	115,643	3.6	58,619	33,951	1.8
公債費	446,644	14.0	446,644	446,644	24.0
内訳 元利償還金 元金	423,266	13.3	423,266	423,266	22.8
利子	23,378	0.7	23,378	23,378	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	850,164	26.7	759,116	733,896	39.5
物件費	790,071	24.8	501,148	287,264	15.5
維持補修費	24,629	0.8	15,857	15,857	0.9
補助費等	279,498	8.8	241,152	141,460	7.6
うち一部事務組合負担金	88,292	2.8	88,292	87,741	4.7
繰出金	146,800	4.6	131,078	76,744	4.1
積立金	37,833	1.2	4,885	－	－
投資・出資金・貸付金	25,700	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,027,319	32.3	296,930		
うち人件費	16,206	0.5	16,206		
内訳 普通建設事業費	1,013,372	31.8	293,873		
うち補助	306,088	9.6	13,772		
うち単独	706,253	22.2	279,070		
災害復旧事業費	13,947	0.4	3,057		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,182,014	100.0	1,950,166		

経常経費充当一般財源等計 1,255,221 千円

経常収支比率 67.5 %（70.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,159,999 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,285	1.1	－	34,285
総務費	430,227	13.5	33,693	375,793
民生費	348,807	11.0	11,884	245,546
衛生費	265,221	8.3	6,519	168,066
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,060,847	33.3	784,022	277,058
商工費	179,332	5.6	69,007	77,334
土木費	149,731	4.7	96,517	88,474
消防費	96,442	3.0	7,641	90,010
教育費	156,531	4.9	4,089	143,899
災害復旧費	13,947	0.4	－	3,057
公債費	446,644	14.0	－	446,644
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,182,014	100.0	1,013,372	1,950,166

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	154,246	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	362
営下水道	52,000	再差引収支	-1,099
病院	7,446	加入世帯数（世帯）	192
業簡易水道	2,334	被保険者数（人）	319
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
国民健康保険	15,809	国庫支出金	195
出その他	76,657	保険給付費	434

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,345,264	1,418,748
基準財政需要額	1,358,980	1,433,350
標準税収入額等	1,772,599	1,870,531
標準財政規模	1,850,020	1,963,389
財政力指数	0.99	1.00
実質収支比率（％）	11.1	15.0
公債費負担比率（％）	20.7	19.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	714,628	454,617
減債	477,446	476,031
特定目的	4,207,398	4,176,302
地方債現在高	2,230,828	2,118,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,297	9,938
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,515	91,490
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	99.7 99.5	100.0 99.5
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,954 人
	２２年国調	2,352 人
	増減率	-16.9 %
面積		114.60 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,020 人	2,014 人
28. 1. 1	2,098 人	2,091 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	80	101
	10.5	10.9
第２次	226	280
	29.6	30.2
第３次	457	546
	59.9	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10 群馬県	3675 神流町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	167,994	5.9	167,994	10.0
地方譲与税	29,596	1.0	29,596	1.8
利子割交付金	137	0.0	137	0.0
配当割交付金	439	0.0	439	0.0
株式等譲渡所得割交付金	252	0.0	252	0.0
地方消費税交付金	36,434	1.3	36,434	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,755	0.2	6,755	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	125	0.0	125	0.0
地方交付税	1,650,352	58.2	1,440,586	85.5
内訳 普通交付税	1,440,586	50.8	1,440,586	85.5
特別交付税	209,766	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,892,084	66.7	1,682,318	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,580	0.1	－	－
使用料	64,533	2.3	330	0.0
手数料	4,897	0.2	－	－
国庫支出金	130,434	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	127,817	4.5	－	－
財産収入	22,558	0.8	235	0.0
寄附金	22,454	0.8	－	－
繰入金	119,417	4.2	－	－
繰越金	119,178	4.2	－	－
諸収入	153,396	5.4	1,385	0.1
地方債	176,514	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,414	2.2	－	－
歳入合計	2,834,862	100.0	1,684,268	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	167,994	100.0	－
法定普通税	167,994	100.0	－
市町村民税	57,742	34.4	－
内訳 個人均等割	2,916	1.7	－
所得割	44,609	26.6	－
法人均等割	4,443	2.6	－
法人税割	5,774	3.4	－
固定資産税	92,431	55.0	－
うち純固定資産税	90,702	54.0	－
軽自動車税	7,456	4.4	－
市町村たばこ税	6,511	3.9	－
鉱産税	3,854	2.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	167,994	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,834,862	2,956,374
歳出総額	2,699,638	2,799,196
歳入歳出差引	135,224	157,178
翌年度に繰越すべき財源	76,703	77,055
実質収支	58,521	80,123
単年度収支	-21,602	30,315
積立金	7,194	57,969
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-14,408	88,284

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	169,244	2,918
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	169,244	2,918
ラスパイレス指数			89.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	5,900
副市区町村長	1	24.01.01	4,860
教育長	1	20.04.01	4,600
議会議長	1	18.04.01	2,400
議会副議長	1	18.04.01	1,780
議会議員	6	18.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	497,146	18.4	427,514	424,754	24.3
うち職員給	316,078	11.7	262,209	－	－
扶助費	132,555	4.9	38,086	38,086	2.2
公債費	246,627	9.1	246,154	246,154	14.1
内訳 元利償還金 元金	228,998	8.5	228,525	228,525	13.1
利子	17,629	0.7	17,629	17,629	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	876,328	32.5	711,754	708,994	40.6
物件費	542,046	20.1	306,317	269,364	15.4
維持補修費	36,608	1.4	33,492	33,492	1.9
補助費等	248,865	9.2	240,505	221,839	12.7
うち一部事務組合負担金	126,218	4.7	126,218	122,813	7.0
繰出金	296,313	11.0	270,578	185,871	10.6
積立金	214,801	8.0	208,533	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	484,677	18.0	211,687	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,054	0.2	6,054	1,419,560 千円	
内訳 普通建設事業費	484,677	18.0	211,687	経常収支比率	
うち補助	40,045	1.5	13,929	81.2 % （ 84.3 %）	
うち単独	421,486	15.6	174,612	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,699,638	100.0	1,982,866	2,118,090 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,777	1.9	1,696	50,777
総務費	676,010	25.0	57,598	518,814
民生費	457,084	16.9	2,423	334,133
衛生費	327,756	12.1	30,245	224,725
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	185,577	6.9	110,899	113,870
商工費	178,335	6.6	17,634	93,207
土木費	223,302	8.3	166,854	85,298
消防費	115,174	4.3	1,404	115,174
教育費	238,996	8.9	95,924	200,714
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	246,627	9.1	－	246,154
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,699,638	100.0	484,677	1,982,866

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	306,040	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	18,007
営業 簡易水道	56,526	再差引収支	9,739
事業 下水道	25,225	加入世帯数（世帯）	392
病院	9,727	被保険者数（人）	587
等介護サービス	8,576	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
へ国民健康保険	45,893	国庫支出金	198
出のその他	160,093	保険給付費	468

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	199,448	202,940
基準財政需要額	1,588,283	1,588,665
標準税収入額等	245,409	250,025
標準財政規模	1,749,409	1,833,181
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	3.3	4.4
公債費負担比率（％）	11.6	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,227,618	2,182,424
減債	1,459,188	1,457,049
特定目的	1,715,438	1,619,879
地方債現在高	2,413,655	2,466,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	15,917	31,905
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	108,459	108,388
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.3	99.3 97.0
市町村民税	99.5 97.6	99.3 97.2
純固定資産税	99.3 96.8	99.3 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,564 人
	２２年国調	8,911 人
	増減率	-15.1 %
面積		188.38 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,895 人	7,866 人
28. 1. 1	8,142 人	8,104 人
増減率	-3.0 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	481	436
	13.1	10.6
第２次	1,399	1,602
	38.2	39.0
第３次	1,779	2,066
	48.6	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
10	3829		
群馬県	下仁田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	856,960	16.0	856,960	26.5
地方譲与税	49,897	0.9	49,897	1.5
利子割交付金	756	0.0	756	0.0
配当割交付金	2,415	0.0	2,415	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,389	0.0	1,389	0.0
地方消費税交付金	137,346	2.6	137,346	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,021	0.2	12,021	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,418	0.2	11,418	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	835	0.0	835	0.0
地方交付税	2,365,172	44.2	2,156,337	66.6
内訳 普通交付税	2,156,337	40.3	2,156,337	66.6
特別交付税	208,745	3.9	-	-
震災復興特別交付税	90	0.0	-	-
（一般財源計）	3,438,209	64.3	3,229,374	99.8
交通安全対策特別交付金	1,423	0.0	1,423	0.0
分担金・負担金	16,542	0.3	-	-
使用料	35,177	0.7	1,356	0.0
手数料	5,978	0.1	-	-
国庫支出金	416,472	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	291,733	5.5	-	-
財産収入	19,798	0.4	2,449	0.1
寄附金	143,365	2.7	-	-
繰入金	128,948	2.4	-	-
繰越金	27,463	0.5	-	-
諸収入	87,853	1.6	907	0.0
地方債	736,900	13.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,700	2.8	-	-
歳入合計	5,349,861	100.0	3,235,509	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	856,482	99.9	-
法定普通税	856,482	99.9	-
市町村民税	311,706	36.4	-
内訳 個人均等割	13,484	1.6	-
所得割	262,838	30.7	-
法人均等割	19,144	2.2	-
法人税割	16,240	1.9	-
固定資産税	467,289	54.5	-
うち純固定資産税	431,982	50.4	-
軽自動車税	27,279	3.2	-
市町村たばこ税	50,208	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	478	0.1	-
法定目的税	478	0.1	-
内訳 入湯税	478	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	856,960	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,349,861	5,305,147
歳出総額	5,238,448	5,212,302
歳入歳出差引	111,413	92,845
翌年度に繰越すべき財源	51,244	13,461
実質収支	60,169	79,384
単年度収支	-19,215	3,374
積立金	494	80,822
繰上償還金	-	4,156
積立金取崩し額	46,528	-
実質単年度収支	-65,249	88,352

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	308,266	3,178
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,128	3,032
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	98	312,272	3,186
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,820
副市区町村長	1	26.04.01	5,660
教育長	1	26.04.01	5,420
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,130
議会議員	10	26.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	885,030	16.9	858,255	851,749	25.1
うち職員給	559,145	10.7	535,479	-	-
扶助費	495,137	9.5	150,352	150,352	4.4
公債費	596,441	11.4	593,627	593,627	17.5
内訳 元利償還金 元金	550,580	10.5	547,766	547,766	16.2
利子	45,861	0.9	45,861	45,861	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,976,608	37.7	1,602,234	1,595,728	47.1
物件費	664,967	12.7	537,241	363,480	10.7
維持補修費	37,268	0.7	33,685	33,685	1.0
補助費等	885,593	16.9	844,610	711,592	21.0
うち一部事務組合負担金	483,186	9.2	481,310	426,415	12.6
繰出金	503,595	9.6	430,312	411,734	12.2
積立金	148,908	2.8	25,548	-	-
投資・出資金・貸付金	58,847	1.1	57,180	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	962,662	18.4	166,343		
うち人件費	17,583	0.3	17,583		
内訳 普通建設事業費	962,662	18.4	166,343		
うち補助	543,707	10.4	47,934		
うち単独	405,008	7.7	112,832		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,238,448	100.0	3,697,153		

経常経費充当一般財源等計	3,116,219 千円
経常収支比率	92.0 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,808,566 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,371	1.4	-	72,371
総務費	723,408	13.8	14,936	560,591
民生費	1,181,099	22.5	20,222	735,658
衛生費	705,844	13.5	-	678,343
労働費	2,069	0.0	-	402
農林水産業費	219,533	4.2	86,764	99,559
商工費	273,786	5.2	143,757	158,567
土木費	238,184	4.5	148,092	158,982
消防費	276,484	5.3	28,546	252,140
教育費	948,689	18.1	520,345	386,373
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	596,441	11.4	-	593,627
諸支出金	540	0.0	-	540
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,238,448	100.0	962,662	3,697,153

繰出合計	796,887	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,376
営病院	209,134	再差引収支	-24,221
事上水道	83,618	加入世帯数（世帯）	1,392
業下水道	3,851	被保険者数（人）	2,276
等その他	794	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
へ国民健康保険	99,710	国庫支出金	101
出のその他	399,780	保険給付費	310

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	865,962	865,811
基準財政需要額	3,022,190	3,068,645
標準税収入額等	1,091,618	1,087,459
標準財政規模	3,399,702	3,485,949
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（%）	1.8	2.3
公債費負担比率（%）	15.6	15.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	9.1	9.7
将来負担比率（%）	79.7	69.2
積立金現在高 財調	1,246,949	1,227,601
減債	14,647	14,646
特定目的	232,680	164,992
地方債現在高	5,429,262	5,242,942
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	45,642	81,217
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	342,520	342,478
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.1	99.4 97.3
市町村民税	99.4 98.6	99.3 98.5
純固定資産税	99.4 97.4	99.3 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,979 人
	２２年国調	2,423 人
	増減率	-18.3 %
面積		118.83 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,025 人	2,021 人
28. 1. 1	2,106 人	2,102 人
増減率	-3.8 %	-3.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	79	104
	10.5	11.6
第２次	279	349
	37.0	38.8
第３次	396	446
	52.5	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10	3837	地方交付税種地	2－2
群馬県	南牧村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	172,659	7.5	172,659	11.8
地方譲与税	25,717	1.1	25,717	1.8
利子割交付金	141	0.0	141	0.0
配当割交付金	453	0.0	453	0.0
株式等譲渡所得割交付金	262	0.0	262	0.0
地方消費税交付金	33,230	1.4	33,230	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,895	0.3	5,895	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,369,475	59.4	1,220,182	83.4
内訳 普通交付税	1,220,182	52.9	1,220,182	83.4
特別交付税	149,293	6.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,607,832	69.7	1,458,539	99.7
交通安全対策特別交付金	603	0.0	603	0.0
分担金・負担金	2,574	0.1	－	－
使用料	29,064	1.3	457	0.0
手数料	2,048	0.1	－	－
国庫支出金	235,232	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	145,622	6.3	－	－
財産収入	4,623	0.2	2,346	0.2
寄附金	21,973	1.0	－	－
繰入金	5,312	0.2	－	－
繰越金	124,223	5.4	－	－
諸収入	28,245	1.2	736	0.1
地方債	97,819	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,419	2.5	－	－
歳入合計	2,305,170	100.0	1,462,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	172,659	100.0	－
法定普通税	172,659	100.0	－
市町村民税	57,681	33.4	－
内訳 個人均等割	2,989	1.7	－
所得割	48,567	28.1	－
法人均等割	2,901	1.7	－
法人税割	3,224	1.9	－
固定資産税	105,590	61.2	－
うち純固定資産税	99,358	57.5	－
軽自動車税	5,699	3.3	－
市町村たばこ税	3,689	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	172,659	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,305,170	2,310,801
歳出総額	2,061,642	2,116,578
歳入歳出差引	243,528	194,223
翌年度に繰越すべき財源	85,740	59,780
実質収支	157,788	134,443
単年度収支	23,345	74,760
積立金	37,451	34,442
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	60,796	109,202

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	159,950	3,199
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,680	2,936
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	159,950	3,199
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	5,400
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	26.07.01	4,200
議会議長	1	27.10.01	2,700
議会副議長	1	27.10.01	2,100
議会議員	8	27.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	444,736	21.6	438,891	438,822	28.8
うち職員給	264,747	12.8	261,495	－	－
扶助費	152,910	7.4	46,483	46,483	3.1
公債費	208,551	10.1	204,051	204,051	13.4
内訳 元利償還金 元金	191,887	9.3	187,387	187,387	12.3
利子	16,664	0.8	16,664	16,664	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	806,197	39.1	689,425	689,356	45.3
物件費	251,574	12.2	210,334	142,973	9.4
維持補修費	72,752	3.5	57,545	53,050	3.5
補助費等	269,420	13.1	243,825	208,461	13.7
うち一部事務組合負担金	156,578	7.6	156,578	136,764	9.0
繰出金	245,145	11.9	220,096	180,905	11.9
積立金	60,564	2.9	57,001	－	－
投資・出資金・貸付金	2,447	0.1	1,447	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	353,543	17.1	139,598		
うち人件費	17,055	0.8	17,055		
内訳 普通建設事業費	353,543	17.1	139,598		
うち補助	111,944	5.4	7,285		
うち単独	226,030	11.0	116,744		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,061,642	100.0	1,619,271		

経常経費充当一般財源等計 1,274,745 千円

経常収支比率 83.8 %（87.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,862,799 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,950	3.2	－	64,950
総務費	510,735	24.8	57,808	443,893
民生費	549,858	26.7	102,205	300,319
衛生費	163,128	7.9	－	162,172
労働費	1,018	0.0	－	18
農林水産業費	125,563	6.1	66,489	79,503
商工費	25,520	1.2	1,253	24,900
土木費	184,313	8.9	109,503	120,225
消防費	97,132	4.7	7,582	90,392
教育費	130,874	6.3	8,703	128,848
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	208,551	10.1	－	204,051
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,061,642	100.0	353,543	1,619,271

区分	決算額
繰出金 公営企業等会計繰出金	256,257
簡易水道	19,983
下水道	14,716
病院	11,112
観光施設	62
国民健康保険	28,687
その他	181,697

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,985
再差引収支	-8,751
加入世帯数（世帯）	378
被保険者数（人）	556
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	168
保険給付費	373

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	194,828	197,584
基準財政需要額	1,416,175	1,450,372
標準税収入額等	240,086	242,421
標準財政規模	1,518,687	1,573,507
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	10.4	8.5
公債費負担比率（％）	11.0	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	5.5
将来負担比率（％）	－	1.9
積立金現在高 財調	878,704	771,253
減債	53,586	53,562
特定目的	79,027	61,250
地方債現在高	1,732,134	1,826,202
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	14,400	30,984
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,865	53,865

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.6 98.2	99.5 98.2
市町村民税	99.7 98.0	99.6 98.0
純固定資産税	99.5 98.1	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,200 人
	２２年国調	13,618 人
	増減率	-3.1 %
面積		58.61 km²
人口密度		225 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,413 人	13,329 人
28. 1. 1	13,538 人	13,465 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	689	772
	10.0	10.9
第２次	2,722	2,921
	39.5	41.2
第３次	3,485	3,389
	50.5	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10 群馬県	3845 甘楽町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,438,025	26.9	1,438,025	43.0
地方譲与税	70,495	1.3	70,495	2.1
利子割交付金	1,359	0.0	1,359	0.0
配当割交付金	4,352	0.1	4,352	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,541	0.0	2,541	0.1
地方消費税交付金	215,904	4.0	215,904	6.5
ゴルフ場利用税交付金	45,752	0.9	45,752	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,075	0.3	16,075	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,406	0.1	7,406	0.2
地方交付税	1,692,853	31.7	1,539,103	46.0
内訳 普通交付税	1,539,103	28.8	1,539,103	46.0
特別交付税	153,750	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,494,762	65.5	3,341,012	99.8
交通安全対策特別交付金	1,381	0.0	1,381	0.0
分担金・負担金	4,829	0.1	-	-
使用料	121,572	2.3	3,978	0.1
手数料	36,621	0.7	21	0.0
国庫支出金	571,544	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	299,316	5.6	-	-
財産収入	2,670	0.1	-	-
寄附金	61,942	1.2	-	-
繰入金	86,880	1.6	-	-
繰越金	280,580	5.3	-	-
諸収入	172,375	3.2	80	0.0
地方債	205,000	3.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	186,000	3.5	-	-
歳入合計	5,339,472	100.0	3,346,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,438,025	100.0	-
法定普通税	1,438,025	100.0	-
市町村民税	624,883	43.5	-
内訳 個人均等割	23,380	1.6	-
所得割	524,340	36.5	-
法人均等割	25,105	1.7	-
法人税割	52,058	3.6	-
固定資産税	707,637	49.2	-
うち純固定資産税	705,468	49.1	-
軽自動車税	42,971	3.0	-
市町村たばこ税	62,534	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,438,025	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	5,339,472	8,319,074
歳出総額	5,118,637	8,038,494
歳入歳出差引	220,835	280,580
翌年度に繰越すべき財源	25,852	76,396
実質収支	194,983	204,184
単年度収支	-9,201	6,106
積立金	5,520	209,835
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	17,335	151,621
実質単年度収支	-21,016	64,320

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	272,518	3,062
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,242	2,414
教育公務員	7	23,452	3,350
臨時職員	-	-	-
合計	96	295,970	3,083
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	26.04.01	5,840
教育長	1	26.04.01	5,460
議会議長	1	26.04.01	2,900
議会副議長	1	26.04.01	2,250
議会議員	10	26.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	882,597	17.2	824,708	818,663	23.2
うち職員給	539,267	10.5	486,476	-	-
扶助費	663,278	13.0	181,001	180,866	5.1
公債費	417,083	8.1	416,054	416,054	11.8
内訳 元利償還金 元金	374,990	7.3	373,961	373,961	10.6
利子	42,093	0.8	42,093	42,093	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,962,958	38.3	1,421,763	1,415,583	40.1
物件費	945,646	18.5	692,686	630,615	17.9
維持補修費	30,724	0.6	29,725	29,725	0.8
補助費等	474,511	9.3	447,207	418,537	11.8
うち一部事務組合負担金	271,724	5.3	271,724	267,537	7.6
繰出金	708,771	13.8	616,978	584,151	16.5
積立金	156,925	3.1	75,540	-	-
投資・出資金・貸付金	34,242	0.7	31,992	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	804,860	15.7	527,791		
うち人件費	13,309	0.3	13,309		
内訳 普通建設事業費	804,860	15.7	527,791		
うち補助	400,707	7.8	212,279		
うち単独	390,282	7.6	301,641		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,118,637	100.0	3,843,682		

経常経費充当一般財源等計	
	3,078,611 千円
経常収支比率	
	87.2 % （ 92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,064,517 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,118	1.4	-	72,118
総務費	937,774	18.3	182,972	781,034
民生費	1,294,804	25.3	1,540	666,962
衛生費	347,844	6.8	6,125	309,361
労働費	2,292	0.0	-	42
農林水産業費	314,956	6.2	72,771	199,223
商工費	136,266	2.7	28,804	116,470
土木費	707,372	13.8	466,406	521,246
消防費	267,768	5.2	17,536	255,768
教育費	620,360	12.1	28,706	505,404
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	417,083	8.1	-	416,054
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,118,637	100.0	804,860	3,843,682

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	750,165
	下水道	261,170
	病院	36,963
	上水道	4,431
	工業用水道	-
	国民健康保険	128,789
	その他	318,812

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	64,212
再差引収支	35,080
加入世帯数（世帯）	2,059
被保険者数（人）	3,728
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	98
保険給付費	268

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,441,130	1,413,096
基準財政需要額	2,982,687	2,975,238
標準税収入額等	1,821,704	1,784,482
標準財政規模	3,546,815	3,569,172
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	5.5	5.7
公債費負担比率（％）	10.2	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	8.6
将来負担比率（％）	51.6	60.6
積立金現在高 財調	1,430,157	1,441,972
減債	86,790	86,768
特定目的	544,445	460,046
地方債現在高	5,257,641	5,427,631
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	164,405	60,213
保証・補償	400,000	400,000
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	216,417	216,363

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	95.3
市町村民税	99.2	96.8
純固定資産税	98.4	93.1
合計	98.8	94.9
市町村民税	99.1	96.4
純固定資産税	98.4	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,850 人
	２２年国調	18,216 人
	増減率	-7.5 %
面積		439.28 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,781 人	16,619 人
28. 1. 1	17,068 人	16,911 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	830	967
	10.0	11.0
第２次	1,922	2,038
	23.1	23.1
第３次	5,583	5,812
	67.0	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
10 群馬県	4213 中之条町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,211,908	19.7	2,184,398	36.3
地方譲与税	125,859	1.1	125,859	2.1
利子割交付金	1,721	0.0	1,721	0.0
配当割交付金	5,501	0.0	5,501	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,186	0.0	3,186	0.1
地方消費税交付金	295,798	2.6	295,798	4.9
ゴルフ場利用税交付金	5,049	0.0	5,049	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,819	0.3	28,819	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,250	0.1	6,250	0.1
地方交付税	3,598,506	32.0	3,319,296	55.2
内訳 普通交付税	3,319,296	29.5	3,319,296	55.2
特別交付税	279,210	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,282,597	55.9	5,975,877	99.3
交通安全対策特別交付金	2,482	0.0	2,482	0.0
分担金・負担金	21,585	0.2	－	－
使用料	174,184	1.5	5,488	0.1
手数料	11,836	0.1	－	－
国庫支出金	575,065	5.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	632,877	5.6	－	－
財産収入	52,430	0.5	29,653	0.5
寄附金	907,653	8.1	－	－
繰入金	611,741	5.4	－	－
繰越金	784,442	7.0	－	－
諸収入	307,230	2.7	4,119	0.1
地方債	879,100	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	295,800	2.6	－	－
歳入合計	11,243,222	100.0	6,017,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,145,212	97.0	10,013
法定普通税	2,145,212	97.0	10,013
市町村民税	753,525	34.1	10,013
内訳 個人均等割	28,944	1.3	－
所得割	629,792	28.5	－
法人均等割	44,304	2.0	－
法人税割	50,485	2.3	10,013
固定資産税	1,225,215	55.4	－
うち純固定資産税	1,064,505	48.1	－
軽自動車税	61,832	2.8	－
市町村たばこ税	104,640	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	66,696	3.0	－
法定目的税	66,696	3.0	－
内訳 入湯税	39,186	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	27,510	1.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,211,908	100.0	10,013

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,243,222	11,002,884
歳出総額	10,339,888	10,218,442
歳入歳出差引	903,334	784,442
翌年度に繰越すべき財源	371,532	261,888
実質収支	531,802	522,554
単年度収支	9,248	-2,686
積立金	330,000	650,000
繰上償還金	－	49,719
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	339,248	697,033

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	165	528,165	3,201
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	52,768	3,104
教育公務員	16	54,820	3,426
臨時職員	－	－	－
合計	181	582,985	3,221
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,155
副市区町村長	2	26.04.01	5,832
教育長	1	26.04.01	5,400
議会議長	1	26.04.01	3,150
議会副議長	1	26.04.01	2,550
議会議員	16	26.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,589,173	15.4	1,500,438	1,496,063	23.7
うち職員給	1,035,088	10.0	952,935	－	－
扶助費	994,179	9.6	251,502	250,861	4.0
公債費	673,388	6.5	661,611	661,611	10.5
内訳 元利償還金 元金	622,788	6.0	612,487	612,487	9.7
利子	50,600	0.5	49,124	49,124	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,256,740	31.5	2,413,551	2,408,535	38.1
物件費	1,446,466	14.0	922,523	750,650	11.9
維持補修費	176,671	1.7	85,839	84,535	1.3
補助費等	1,689,377	16.3	1,049,219	938,352	14.9
うち一部事務組合負担金	623,580	6.0	477,980	434,173	6.9
繰出金	1,304,454	12.6	1,175,372	1,131,961	17.9
積立金	1,216,341	11.8	1,195,296	－	－
投資・出資金・貸付金	22,601	0.2	18,601	18,601	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,227,238	11.9	401,678		
うち人件費	39,832	0.4	39,832		
内訳 普通建設事業費	1,196,312	11.6	399,626		
うち補助	334,766	3.2	36,681		
うち単独	848,753	8.2	355,348		
災害復旧事業費	30,926	0.3	2,052		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,339,888	100.0	7,262,079		

経常経費充当一般財源等計	
	5,332,634 千円
経常収支比率	
	84.5 % （ 88.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,165,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,626	1.2	－	119,626
総務費	3,060,438	29.6	327,911	2,423,752
民生費	2,162,908	20.9	38,402	1,224,675
衛生費	760,750	7.4	11,692	474,896
労働費	8,803	0.1	－	4,803
農林水産業費	848,423	8.2	184,833	523,763
商工費	424,343	4.1	101,162	202,803
土木費	684,060	6.6	233,348	534,927
消防費	389,171	3.8	21,583	327,716
教育費	1,177,052	11.4	277,381	761,455
災害復旧費	30,926	0.3	－	2,052
公債費	673,388	6.5	－	661,611
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,339,888	100.0	1,196,312	7,262,079

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,394,154	
下水道	464,006	
介護サービス	74,979	
簡易水道	60,352	
病院	52,065	
国民健康保険	191,840	
その他	550,912	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,712
再差引収支	-24,147
加入世帯数（世帯）	2,620
被保険者数（人）	4,411
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	122
保険給付費	359

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,071,243	2,074,465
基準財政需要額	5,259,455	5,224,884
標準税収入額等	2,613,114	2,615,575
標準財政規模	6,228,268	6,410,470
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	8.5	8.2
公債費負担比率（％）	8.1	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,194,583	6,864,583
減債	657,201	656,846
特定目的	2,069,232	1,792,984
地方債現在高	7,040,691	6,784,379
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	138,560	178,454
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 95.6	98.9 95.1
市町村民税	99.4 97.6	99.1 96.9
純固定資産税	99.0 93.1	98.5 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,536 人
	２２年国調	6,017 人
	増減率	-8.0 %
面積		133.85 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,774 人	5,714 人
28. 1. 1	5,852 人	5,799 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	424	485
	14.4	15.5
第２次	564	462
	19.2	14.8
第３次	1,954	2,184
	66.4	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10 群馬県	4248 長野原町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,054,205	13.5	1,054,205	41.1
地方譲与税	53,991	0.7	53,991	2.1
利子割交付金	696	0.0	696	0.0
配当割交付金	2,228	0.0	2,228	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,288	0.0	1,288	0.1
地方消費税交付金	106,852	1.4	106,852	4.2
ゴルフ場利用税交付金	35,828	0.5	35,828	1.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,385	0.2	12,385	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,268	0.0	1,268	0.0
地方交付税	1,489,053	19.1	1,257,001	48.9
内訳 普通交付税	1,257,001	16.1	1,257,001	48.9
特別交付税	232,052	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,757,794	35.3	2,525,742	98.4
交通安全対策特別交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
分担金・負担金	26,638	0.3	－	－
使用料	108,276	1.4	1,309	0.1
手数料	4,933	0.1	－	－
国庫支出金	1,279,943	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	432,738	5.5	－	－
財産収入	63,435	0.8	39,836	1.6
寄附金	82,509	1.1	－	－
繰入金	1,000,326	12.8	－	－
繰越金	400,199	5.1	－	－
諸収入	1,408,744	18.1	1	0.0
地方債	235,784	3.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,584	1.7	－	－
歳入合計	7,802,477	100.0	2,568,046	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,045,055	99.1	9,272
法定普通税	1,045,055	99.1	9,272
市町村民税	369,806	35.1	9,272
内訳 個人均等割	18,614	1.8	－
所得割	264,662	25.1	－
法人均等割	39,277	3.7	－
法人税割	47,253	4.5	9,272
固定資産税	592,351	56.2	－
うち純固定資産税	578,333	54.9	－
軽自動車税	24,188	2.3	－
市町村たばこ税	58,710	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,150	0.9	－
法定目的税	9,150	0.9	－
内訳 入湯税	9,150	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,054,205	100.0	9,272

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,802,477	6,625,880
歳出総額	6,824,801	6,059,554
歳入歳出差引	977,676	566,326
翌年度に繰越すべき財源	531,414	177,540
実質収支	446,262	388,786
単年度収支	57,476	278,768
積立金	150,053	302,819
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	714,545	347,935
実質単年度収支	-507,016	233,652

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	245,700	2,925
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	8	21,024	2,628
臨時職員	－	－	－
合計	92	266,724	2,899
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,000
副市区町村長	2	27.04.01	4,992
教育長	1	27.04.01	4,616
議会議長	1	17.04.01	2,200
議会副議長	1	17.04.01	1,800
議会議員	8	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	718,634	10.5	668,596	667,684	24.7
うち職員給	438,957	6.4	412,959	－	－
扶助費	312,206	4.6	103,747	103,747	3.8
公債費	367,136	5.4	362,423	302,969	11.2
内訳 元利償還金 元金	319,899	4.7	315,186	255,732	9.5
利子	47,237	0.7	47,237	47,237	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,397,976	20.5	1,134,766	1,074,400	39.8
物件費	758,953	11.1	503,760	421,785	15.6
維持補修費	79,756	1.2	65,077	65,077	2.4
補助費等	906,101	13.3	739,043	695,241	25.7
うち一部事務組合負担金	288,074	4.2	286,224	280,781	10.4
繰出金	476,668	7.0	436,121	200,525	7.4
積立金	344,604	5.0	267,518	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,860,743	41.9	1,204,916	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,736	0.6	40,736	2,457,028 千円	
内訳 普通建設事業費	2,860,743	41.9	1,204,916	経常収支比率	
うち補助	1,582,077	23.2	457,358	90.9 % （ 95.7 %）	
うち単独	1,278,666	18.7	747,558	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,824,801	100.0	4,351,201	5,328,877 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,108	0.8	－	56,108
総務費	1,547,289	22.7	488,946	1,097,812
民生費	684,388	10.0	4,979	421,634
衛生費	801,627	11.7	42,366	741,110
労働費	223	0.0	－	223
農林水産業費	355,311	5.2	183,104	208,538
商工費	211,515	3.1	147,905	61,023
土木費	1,854,373	27.2	1,699,093	682,313
消防費	169,601	2.5	7,117	169,601
教育費	777,230	11.4	287,233	550,416
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	367,136	5.4	－	362,423
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,824,801	100.0	2,860,743	4,351,201

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	745,813	国民健康保険会計の状況 実質収支	69,085
営病院	257,602	再差引収支	55,538
事簡易水道	193,628	加入世帯数（世帯）	1,049
業下水道	70,309	被保険者数（人）	1,826
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	60,343	国庫支出金	105
出のその他	163,931	保険給付費	276

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	978,384	941,617
基準財政需要額	2,237,225	2,250,665
標準税収入額等	1,253,481	1,204,934
標準財政規模	2,644,066	2,685,243
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	16.9	14.5
公債費負担比率（％）	6.8	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,772,101	3,156,593
減債	982,960	1,036,354
特定目的	2,072,207	2,110,043
地方債現在高	4,187,336	4,271,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	544,652	777,973
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,113	10,113
徴収率（％） 現年・計 合計	97.8 86.6	97.5 85.4
市町村民税	98.7 94.1	98.4 93.4
純固定資産税	96.9 80.8	96.6 79.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,780 人
	２２年国調	10,183 人
	増減率	-4.0 %
面積		337.58 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,799 人	9,690 人
28. 1. 1	9,906 人	9,800 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,880	1,823
	33.1	32.5
第２次	578	580
	10.2	10.3
第３次	3,227	3,210
	56.8	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10 群馬県	4256 嬬恋村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,910,296	25.8	1,910,296	43.0
地方譲与税	123,260	1.7	123,260	2.8
利子割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
配当割交付金	4,032	0.1	4,032	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,391	0.0	2,391	0.1
地方消費税交付金	165,766	2.2	165,766	3.7
ゴルフ場利用税交付金	12,877	0.2	12,877	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,324	0.4	28,324	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,266	0.0	2,266	0.1
地方交付税	2,318,125	31.3	2,098,544	47.3
内訳 普通交付税	2,098,544	28.4	2,098,544	47.3
特別交付税	219,577	3.0	－	－
震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	4,568,590	61.7	4,349,009	97.9
交通安全対策特別交付金	3,203	0.0	3,203	0.1
分担金・負担金	271,833	3.7	63	0.0
使用料	86,911	1.2	9,078	0.2
手数料	10,352	0.1	－	－
国庫支出金	358,413	4.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	521,332	7.0	－	－
財産収入	115,506	1.6	76,052	1.7
寄附金	129,670	1.8	－	－
繰入金	88,094	1.2	－	－
繰越金	919,842	12.4	－	－
諸収入	81,517	1.1	2,764	0.1
地方債	245,888	3.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	215,988	2.9	－	－
歳入合計	7,401,151	100.0	4,440,169	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,811,655	94.8	7,009
法定普通税	1,811,655	94.8	7,009
市町村民税	743,621	38.9	7,009
内訳 個人均等割	36,972	1.9	－
所得割	594,589	31.1	－
法人均等割	76,428	4.0	－
法人税割	35,632	1.9	7,009
固定資産税	965,279	50.5	－
うち純固定資産税	952,711	49.9	－
軽自動車税	39,649	2.1	－
市町村たばこ税	63,106	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98,641	5.2	－
法定目的税	98,641	5.2	－
内訳 入湯税	98,641	5.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,910,296	100.0	7,009

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,401,151	7,327,031
歳出総額	6,718,640	6,407,189
歳入歳出差引	682,511	919,842
翌年度に繰越すべき財源	155,996	181,897
実質収支	526,515	737,945
単年度収支	-211,430	115,504
積立金	342,618	471,165
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	131,188	586,669

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	319,059	3,159
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	46,200	3,080
臨時職員	－	－	－
合計	116	365,259	3,149
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,100
副市区町村長	1	27.04.01	5,820
教育長	1	27.04.01	5,460
議会議長	1	27.04.01	2,850
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	10	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,070,799	15.9	1,044,990	1,044,990	22.4
うち職員給	676,788	10.1	658,191	－	－
扶助費	442,684	6.6	144,653	112,129	2.4
公債費	591,738	8.8	591,738	591,738	12.7
内訳 元利償還金 元金	542,293	8.1	542,293	542,293	11.6
利子	49,445	0.7	49,445	49,445	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,105,221	31.3	1,781,381	1,748,857	37.6
物件費	980,115	14.6	694,329	610,879	13.1
維持補修費	175,485	2.6	147,573	147,355	3.2
補助費等	870,963	13.0	797,810	737,470	15.8
うち一部事務組合負担金	439,492	6.5	434,261	425,628	9.1
繰出金	783,598	11.7	705,191	675,099	14.5
積立金	829,064	12.3	633,166	－	－
投資・出資金・貸付金	3,810	0.1	990	990	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	970,384	14.4	394,603		
うち人件費	19,865	0.3	19,865		
内訳 普通建設事業費	970,384	14.4	394,603		
うち補助	421,587	6.3	168,964		
うち単独	513,637	7.6	199,479		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,718,640	100.0	5,155,043		

経常経費充当一般財源等計 3,920,650 千円

経常収支比率 84.2 %（88.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,837,554 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,090	1.2	－	81,090
総務費	1,606,600	23.9	58,470	1,180,670
民生費	1,127,433	16.8	32,849	673,286
衛生費	465,723	6.9	－	459,198
労働費	1,515	0.0	－	15
農林水産業費	709,476	10.6	408,924	388,516
商工費	192,768	2.9	38,580	155,789
土木費	793,826	11.8	266,049	655,248
消防費	239,120	3.6	2,981	238,558
教育費	909,351	13.5	162,531	730,935
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	591,738	8.8	－	591,738
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,718,640	100.0	970,384	5,155,043

繰出金	公営企業等会計	916,146	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	162,586
	下水道	348,101		再差引収支	150,245
	病院	115,097		加入世帯数（世帯）	1,939
	簡易水道	23,895		被保険者数（人）	4,023
	観光施設	17,311		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	143
	国民健康保険	136,334		国庫支出金	85
	その他	275,408		保険給付費	232

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,614,543	1,510,724
基準財政需要額	3,716,144	3,738,331
標準税収入額等	2,068,149	1,956,773
標準財政規模	4,382,681	4,469,077
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	12.0	16.5
公債費負担比率（％）	10.1	9.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.4
将来負担比率（％）	－	18.2
積立金現在高 財調	2,655,251	2,312,633
減債	7,969	7,969
特定目的	1,378,673	960,321
地方債現在高	5,569,383	5,865,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	174,228	242,518
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 92.4	98.3 91.2
市町村民税	99.0 96.4	99.0 96.3
純固定資産税	97.9 88.3	97.6 86.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,518 人
	２２年国調	7,160 人
	増減率	-9.0 %
面積		49.75 km²
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,595 人	6,387 人
28. 1. 1	6,640 人	6,485 人
増減率	-0.7 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	42	39
	1.1	0.9
第２次	304	349
	8.2	8.5
第３次	3,356	3,742
	90.7	90.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10 群馬県	4264 草津町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,895,431	31.2	1,768,164	72.1
地方譲与税	23,068	0.4	23,068	0.9
利子割交付金	730	0.0	730	0.0
配当割交付金	2,343	0.0	2,343	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,377	0.0	1,377	0.1
地方消費税交付金	142,656	2.3	142,656	5.8
ゴルフ場利用税交付金	8,820	0.1	8,820	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,269	0.1	5,269	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	788	0.0	788	0.0
地方交付税	663,805	10.9	476,174	19.4
内訳 普通交付税	476,174	7.8	476,174	19.4
特別交付税	187,631	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,744,287	45.1	2,429,389	99.0
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	29,923	0.5	-	-
使用料	95,303	1.6	1,053	0.0
手数料	6,749	0.1	-	-
国庫支出金	264,991	4.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	175,660	2.9	-	-
財産収入	16,270	0.3	10,854	0.4
寄附金	1,328,367	21.8	-	-
繰入金	1,016,235	16.7	-	-
繰越金	92,439	1.5	-	-
諸収入	96,819	1.6	10,779	0.4
地方債	216,300	3.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	205,000	3.4	-	-
歳入合計	6,083,983	100.0	2,452,715	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,541,501	81.3	34,810
法定普通税	1,541,501	81.3	34,810
市町村民税	494,395	26.1	34,810
内訳 個人均等割	25,397	1.3	-
所得割	273,389	14.4	-
法人均等割	136,001	7.2	23,045
法人税割	59,608	3.1	11,765
固定資産税	955,736	50.4	-
うち純固定資産税	950,058	50.1	-
軽自動車税	16,401	0.9	-
市町村たばこ税	74,969	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	353,930	18.7	-
法定目的税	353,930	18.7	-
内訳 入湯税	226,663	12.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	127,267	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,895,431	100.0	34,810

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,083,983	5,586,754
歳出総額	5,885,456	5,354,315
歳入歳出差引	198,527	232,439
翌年度に繰越すべき財源	24,731	25,500
実質収支	173,796	206,939
単年度収支	-33,143	15,623
積立金	131,044	221,273
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	106,615	200,000
実質単年度収支	-8,714	36,896

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	291,270	3,066
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	96	293,449	3,057
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	7,650
副市区町村長	1	16.04.01	6,340
教育長	1	27.10.01	5,800
議会議長	1	9.03.01	3,000
議会副議長	1	9.03.01	2,450
議会議員	10	9.03.01	2,286

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	809,355	13.8	771,068	760,800	28.6
うち職員給	505,927	8.6	471,522	-	-
扶助費	284,290	4.8	82,540	82,540	3.1
公債費	253,930	4.3	239,216	239,216	9.0
内訳 元利償還金 元金	226,321	3.8	226,321	226,321	8.5
利子	27,609	0.5	12,895	12,895	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,347,575	22.9	1,092,824	1,082,556	40.7
物件費	923,305	15.7	720,345	590,091	22.2
維持補修費	101,395	1.7	72,467	72,467	2.7
補助費等	987,676	16.8	440,290	409,853	15.4
うち一部事務組合負担金	179,006	3.0	179,006	172,872	6.5
繰出金	360,230	6.1	308,139	262,002	9.9
積立金	1,457,371	24.8	131,508	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	707,904	12.0	279,355		
うち人件費	14,422	0.2	14,422		
内訳 普通建設事業費	707,904	12.0	279,355		
うち補助	326,445	5.5	70,740		
うち単独	381,459	6.5	208,615		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,885,456	100.0	3,044,928		

経常経費充当一般財源等計	
	2,416,969 千円
経常収支比率	90.9 % （ 98.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,243,455 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,198	1.3	-	75,198
総務費	2,618,865	44.5	61,931	708,405
民生費	872,629	14.8	5,540	550,055
衛生費	414,401	7.0	33,447	367,813
労働費	8	0.0	-	8
農林水産業費	25,370	0.4	-	22,186
商工費	250,402	4.3	4,331	216,367
土木費	768,134	13.1	485,702	396,619
消防費	179,663	3.1	12,308	168,944
教育費	426,856	7.3	104,645	300,117
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	253,930	4.3	-	239,216
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,885,456	100.0	707,904	3,044,928

繰出の状況		会計		
公営事業等への繰出 合計	484,886	国民健康保険事業会計	実質収支	20,856
病院	82,454		再差引収支	4,438
下水道	59,302		加入世帯数（世帯）	1,341
観光施設	26,127		被保険者数（人）	2,106
上水道	16,075		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	75,390		国庫支出金	120
その他	225,538		保険給付費	340

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,305,233	1,290,689
基準財政需要額	1,783,987	1,728,068
標準税収入額等	1,692,276	1,671,802
標準財政規模	2,374,287	2,375,973
財政力指数	0.76	0.78
実質収支比率（％）	7.3	8.7
公債費負担比率（％）	7.4	6.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.4	4.0
将来負担比率（％）	-	7.5
積立金現在高 財調	1,404,069	1,239,640
減債	76	153
特定目的	1,438,315	1,012,186
地方債現在高	3,729,060	3,739,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,997	5,588
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	208,320	207,820

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
合計	97.8	85.5	97.3	81.7
市町村民税	98.2	92.5	97.6	90.9
純固定資産税	97.3	79.9	97.0	75.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,674 人
	２２年国調	3,911 人
	増減率	-6.1 %
面積		64.18 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,730 人	3,696 人
28. 1. 1	3,796 人	3,776 人
増減率	-1.7 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	328	301
	17.1	16.1
第２次	498	510
	26.0	27.4
第３次	1,091	1,053
	56.9	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
10 群馬県	4281 高山村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	455,825	17.5	455,825	26.4
地方譲与税	31,197	1.2	31,197	1.8
利子割交付金	301	0.0	301	0.0
配当割交付金	964	0.0	964	0.1
株式等譲渡所得割交付金	562	0.0	562	0.0
地方消費税交付金	58,651	2.3	58,651	3.4
ゴルフ場利用税交付金	36,284	1.4	36,284	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,117	0.3	7,117	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,265	0.0	1,265	0.1
地方交付税	1,201,458	46.2	1,109,820	64.3
内訳 普通交付税	1,109,820	42.7	1,109,820	64.3
特別交付税	91,638	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,793,624	69.0	1,701,986	98.6
交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0
分担金・負担金	71,082	2.7	-	-
使用料	33,210	1.3	392	0.0
手数料	2,357	0.1	-	-
国庫支出金	170,752	6.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	185,120	7.1	-	-
財産収入	47,164	1.8	23,380	1.4
寄附金	23,001	0.9	-	-
繰入金	3,471	0.1	-	-
繰越金	135,197	5.2	-	-
諸収入	42,883	1.7	40	0.0
地方債	89,400	3.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	82,000	3.2	-	-
歳入合計	2,597,791	100.0	1,726,328	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	455,825	100.0	1,939
法定普通税	455,825	100.0	1,939
市町村民税	133,973	29.4	1,939
内訳 個人均等割	6,268	1.4	-
所得割	112,171	24.6	-
法人均等割	5,733	1.3	-
法人税割	9,801	2.2	1,939
固定資産税	291,040	63.8	-
うち純固定資産税	290,655	63.8	-
軽自動車税	15,541	3.4	-
市町村たばこ税	15,271	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	455,825	100.0	1,939

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,597,791	2,590,204
歳出総額	2,507,187	2,455,007
歳入歳出差引	90,604	135,197
翌年度に繰越すべき財源	22,349	39,015
実質収支	68,255	96,182
単年度収支	-27,927	49,506
積立金	152,450	110,811
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	124,523	160,317

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	155,907	3,057
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	12,102	2,420
臨時職員	-	-	-
合計	56	168,009	3,000
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,200
副市区町村長	1	26.04.01	5,230
教育長	1	27.04.01	5,060
議会議長	1	28.04.01	2,480
議会副議長	1	28.04.01	1,800
議会議員	8	28.04.01	1,625

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	490,645	19.6	478,052	478,052	26.4
うち職員給	301,021	12.0	290,335	-	-
扶助費	248,925	9.9	87,849	87,849	4.9
公債費	156,944	6.3	156,944	156,944	8.1
内訳 元利償還金 元金	147,088	5.9	147,088	147,088	8.1
利子	9,856	0.4	9,856	9,856	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	896,514	35.8	722,845	722,845	40.0
物件費	511,066	20.4	353,448	314,281	17.4
維持補修費	39,672	1.6	30,506	30,506	1.7
補助費等	292,337	11.7	271,392	248,669	13.8
うち一部事務組合負担金	154,036	6.1	154,036	142,431	7.9
繰出金	305,157	12.2	275,172	222,605	12.3
積立金	156,452	6.2	151,023	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	302,989	12.1	153,431		
うち人件費	4,554	0.2	4,554		
内訳 普通建設事業費	302,989	12.1	153,431		
うち補助	112,423	4.5	56,255		
うち単独	187,996	7.5	94,606		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,507,187	100.0	1,957,817		

経常経費充当一般財源等計	
	1,538,906 千円
経常収支比率	85.1 %（89.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,048,421 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,726	1.9	-	48,726
総務費	566,698	22.6	12,677	504,351
民生費	544,229	21.7	4,842	333,444
衛生費	168,591	6.7	2,532	166,164
労働費	13,890	0.6	-	10,890
農林水産業費	362,535	14.5	95,290	193,535
商工費	161,559	6.4	121,893	110,158
土木費	87,369	3.5	46,075	64,339
消防費	101,748	4.1	2,160	99,593
教育費	294,898	11.8	17,520	269,673
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	156,944	6.3	-	156,944
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,507,187	100.0	302,989	1,957,817

繰出金		会計の状況		
公営事業等への繰出金	合計	308,137	国民健康保険事業	実質収支 41,257
	下水道	102,461		再差引収支 30,983
	簡易水道	33,619		加入世帯数（世帯） 577
	病院	2,980		被保険者数（人） 1,044
	上水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 96
	国民健康保険	41,848		国庫支出金 135
	その他	127,229		保険給付費 296

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	472,220	473,448
基準財政需要額	1,582,169	1,574,417
標準税収入額等	597,448	598,471
標準財政規模	1,789,956	1,802,536
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	3.8	5.3
公債費負担比率（％）	7.7	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.0	4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,158,815	2,006,365
減債	143,993	143,990
特定目的	2,094,980	2,092,273
地方債現在高	1,328,965	1,386,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	263,458	263,458

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	89.3 87.9	99.3 97.6
	市町村民税	71.9 70.9	98.8 96.6
	純固定資産税	99.3 97.5	99.5 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,033 人
	２２年国調	15,622 人
	増減率	-10.2 %
面積		253.91 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,542 人	14,319 人
28. 1. 1	14,880 人	14,692 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,139	1,202
	16.0	15.8
第２次	1,774	1,967
	25.0	25.8
第３次	4,192	4,456
	59.0	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10 群馬県	4299 東吾妻町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,932,877	22.8	1,932,877	36.5
地方譲与税	119,134	1.4	119,134	2.2
利子割交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
配当割交付金	4,708	0.1	4,708	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,718	0.0	2,718	0.1
地方消費税交付金	252,942	3.0	252,942	4.8
ゴルフ場利用税交付金	18,298	0.2	18,298	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,220	0.3	27,220	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,807	0.0	3,807	0.1
地方交付税	3,158,923	37.3	2,908,139	54.9
内訳 普通交付税	2,908,139	34.4	2,908,139	54.9
特別交付税	250,743	3.0	－	－
震災復興特別交付税	41	0.0	－	－
（一般財源計）	5,522,100	65.2	5,271,316	99.5
交通安全対策特別交付金	2,554	0.0	2,554	0.0
分担金・負担金	155,642	1.8	－	－
使用料	104,111	1.2	1,928	0.0
手数料	10,339	0.1	－	－
国庫支出金	457,204	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	471,935	5.6	－	－
財産収入	42,792	0.5	24,241	0.5
寄附金	26,750	0.3	－	－
繰入金	135,857	1.6	－	－
繰越金	493,239	5.8	－	－
諸収入	352,012	4.2	318	0.0
地方債	690,300	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	272,400	3.2	－	－
歳入合計	8,464,835	100.0	5,300,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,926,823	99.7	21,888
法定普通税	1,926,823	99.7	21,888
市町村民税	714,387	37.0	21,888
内訳 個人均等割	24,945	1.3	－
所得割	535,103	27.7	－
法人均等割	40,662	2.1	－
法人税割	113,677	5.9	21,888
固定資産税	1,060,335	54.9	－
うち純固定資産税	1,034,646	53.5	－
軽自動車税	57,796	3.0	－
市町村たばこ税	94,305	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,054	0.3	－
法定目的税	6,054	0.3	－
内訳 入湯税	6,054	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,932,877	100.0	21,888

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,464,835	9,273,081
歳出総額	8,163,422	8,779,842
歳入歳出差引	301,413	493,239
翌年度に繰越すべき財源	32,450	74,587
実質収支	268,963	418,652
単年度収支	-149,689	-23,454
積立金	1,912	460,153
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-147,777	436,699

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	500,688	3,294
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	54,848	3,428
教育公務員	17	50,575	2,975
臨時職員	－	－	－
合計	169	551,263	3,262
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	7,200
副市区町村長	1	26.04.23	5,870
教育長	1	26.04.23	5,430
議会議長	1	26.04.01	2,870
議会副議長	1	26.04.01	2,300
議会議員	12	26.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,481,277	18.1	1,436,448	1,427,177	25.6
うち職員給	952,466	11.7	914,168	－	－
扶助費	877,199	10.7	307,389	289,023	5.2
公債費	1,088,628	13.3	1,080,082	1,080,082	19.4
内訳 元利償還金 元金	974,643	11.9	966,097	966,097	17.3
利子	113,985	1.4	113,985	113,985	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,447,104	42.2	2,823,919	2,796,282	50.2
物件費	1,133,078	13.9	777,276	743,859	13.3
維持補修費	57,434	0.7	38,778	38,735	0.7
補助費等	1,197,309	14.7	1,004,061	807,493	14.5
うち一部事務組合負担金	538,371	6.6	538,371	497,065	8.9
繰出金	878,149	10.8	767,886	729,791	13.1
積立金	353,695	4.3	329,049	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,096,653	13.4	379,969	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	46,250	0.6	46,250	5,116,160 千円	
内訳 普通建設事業費	1,089,895	13.4	375,804	経常収支比率	
うち補助	163,291	2.0	31,290	91.8 % （ 96.5 %）	
うち単独	898,953	11.0	324,099	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	6,758	0.1	4,165	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	8,163,422	100.0	6,120,938	6,422,351 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,024	1.2	－	98,024
総務費	1,814,050	22.2	192,991	1,401,391
民生費	1,775,626	21.8	32,354	1,054,639
衛生費	513,001	6.3	2,932	504,373
労働費	938	0.0	－	938
農林水産業費	588,013	7.2	138,471	337,123
商工費	182,685	2.2	18,666	170,187
土木費	697,275	8.5	492,152	327,308
消防費	347,615	4.3	42,837	310,615
教育費	1,050,809	12.9	169,492	832,093
災害復旧費	6,758	0.1	－	4,165
公債費	1,088,628	13.3	－	1,080,082
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,163,422	100.0	1,089,895	6,120,938

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	910,670	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	55,034
下水道	197,898	再差引収支	3,729
上水道	20,600	加入世帯数（世帯）	2,332
簡易水道	13,250	被保険者数（人）	3,882
病院	11,921	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	146,542	国庫支出金	118
その他	520,459	保険給付費	347

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,861,546	1,843,107
基準財政需要額	4,570,710	4,516,220
標準税収入額等	2,354,744	2,321,499
標準財政規模	5,535,334	5,640,553
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	4.9	7.4
公債費負担比率（％）	16.8	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.9	12.4
将来負担比率（％）	57.6	65.5
積立金現在高 財調	2,295,117	2,293,205
減債	－	－
特定目的	2,563,441	2,289,983
地方債現在高	10,203,149	10,487,492
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,766	29,953
保証・補償	14,850	29,700
その他	399,470	593,268
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	215,204	272,736
徴収率（％） 合計	99.1 96.8	99.1 96.1
市町村民税	98.9 96.5	98.9 96.5
純固定資産税	99.2 96.7	99.2 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,390 人
	２２年国調	4,904 人
	増減率	-10.5 %
面積		391.76 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,629 人	4,614 人
28. 1. 1	4,732 人	4,721 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	526	521
	21.1	19.8
第２次	454	514
	18.2	19.6
第３次	1,514	1,592
	60.7	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	4434		
群馬県	片品村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	606,153	12.2	606,153	23.2
地方譲与税	63,536	1.3	63,536	2.4
利子割交付金	357	0.0	357	0.0
配当割交付金	1,146	0.0	1,146	0.0
株式等譲渡所得割交付金	666	0.0	666	0.0
地方消費税交付金	81,436	1.6	81,436	3.1
ゴルフ場利用税交付金	2,490	0.1	2,490	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,523	0.3	14,523	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	645	0.0	645	0.0
地方交付税	1,985,921	39.9	1,835,807	70.2
内訳 普通交付税	1,835,807	36.9	1,835,807	70.2
特別交付税	150,114	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,756,873	55.4	2,606,759	99.7
交通安全対策特別交付金	1,205	0.0	1,205	0.0
分担金・負担金	797	0.0	-	-
使用料	18,124	0.4	7,380	0.3
手数料	3,268	0.1	-	-
国庫支出金	528,572	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	212,657	4.3	-	-
財産収入	19,292	0.4	-	-
寄附金	66,921	1.3	-	-
繰入金	443,575	8.9	-	-
繰越金	204,757	4.1	-	-
諸収入	60,549	1.2	41	0.0
地方債	662,095	13.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	114,400	2.3	-	-
歳入合計	4,978,685	100.0	2,615,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	601,051	99.2	43
法定普通税	601,051	99.2	43
市町村民税	169,851	28.0	43
内訳 個人均等割	7,990	1.3	-
所得割	136,223	22.5	-
法人均等割	12,274	2.0	-
法人税割	13,364	2.2	43
固定資産税	377,060	62.2	-
うち純固定資産税	364,416	60.1	-
軽自動車税	19,239	3.2	-
市町村たばこ税	34,901	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,102	0.8	-
法定目的税	5,102	0.8	-
内訳 入湯税	5,102	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	606,153	100.0	43

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,978,685	5,101,865
歳出総額	4,723,665	4,747,109
歳入歳出差引	255,020	354,756
翌年度に繰越すべき財源	45,465	58,537
実質収支	209,555	296,219
単年度収支	-86,664	58,415
積立金	56,625	84,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	324,348	404,187
実質単年度収支	-354,387	-261,772

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	238,640	3,140
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,067	2,689
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	77	241,635	3,138
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,440
副市区町村長	1	26.04.01	4,780
教育長	1	26.04.01	4,460
議会議長	1	27.04.30	2,470
議会副議長	1	27.04.30	1,980
議会議員	10	27.04.30	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	676,653	14.3	664,514	664,022	24.3
うち職員給	424,541	9.0	415,003	-	-
扶助費	196,093	4.2	47,586	46,286	1.7
公債費	277,444	5.9	277,444	277,444	10.2
内訳 元利償還金 元金	252,802	5.4	252,802	252,802	9.3
利子	24,642	0.5	24,642	24,642	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,150,190	24.3	989,544	987,752	36.2
物件費	821,364	17.4	705,805	540,859	19.8
維持補修費	65,315	1.4	51,716	51,716	1.9
補助費等	704,071	14.9	640,090	399,624	14.6
うち一部事務組合負担金	378,393	8.0	378,393	248,452	9.1
繰出金	340,759	7.2	302,461	268,713	9.8
積立金	213,625	4.5	156,625	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,428,341	30.2	421,465		
うち人件費	22,098	0.5	22,098		
内訳 普通建設事業費	1,428,341	30.2	421,465		
うち補助	1,101,277	23.3	187,643		
うち単独	317,057	6.7	223,815		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,723,665	100.0	3,267,706		

経常経費充当一般財源等計 2,248,664 千円

経常収支比率 82.4 %（86.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,522,726 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,550	1.5	-	71,550
総務費	964,540	20.4	158,620	776,032
民生費	939,487	19.9	202,245	539,795
衛生費	371,638	7.9	8,275	356,613
労働費	51	0.0	-	51
農林水産業費	277,376	5.9	131,607	191,876
商工費	183,994	3.9	-	133,815
土木費	330,628	7.0	220,799	233,838
消防費	151,143	3.2	14,273	151,143
教育費	1,155,814	24.5	692,522	535,549
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	277,444	5.9	-	277,444
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,723,665	100.0	1,428,341	3,267,706

公営事業等への出資 合計	430,359	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	38,575
観光施設	89,600	再差引収支	31,488
下水道	60,034	加入世帯数（世帯）	902
簡易水道	13,238	被保険者数（人）	1,874
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	69,315	国庫支出金	112
その他	198,172	保険給付費	236

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	604,729	595,945
基準財政需要額	2,443,020	2,416,447
標準税収入額等	760,055	753,212
標準財政規模	2,710,293	2,718,086
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	7.7	10.9
公債費負担比率（％）	7.9	7.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.5	3.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	873,403	991,126
減債	782	782
特定目的	443,256	402,256
地方債現在高	4,252,273	3,842,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	14,052	16,753
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	94.1 63.7	93.3 62.0
市町村民税	98.4 93.2	97.7 93.3
純固定資産税	90.9 52.3	89.8 49.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,647 人
	２２年国調	3,898 人
	増減率	-6.4 %
面積		85.25 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,356 人	3,348 人
28. 1. 1	3,384 人	3,372 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	438	396
	26.2	23.1
第２次	356	371
	21.3	21.6
第３次	876	950
	52.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	4442		
群馬県	川場村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	389,582	12.3	389,582	22.5
地方譲与税	39,318	1.2	39,318	2.3
利子割交付金	299	0.0	299	0.0
配当割交付金	962	0.0	962	0.1
株式等譲渡所得割交付金	562	0.0	562	0.0
地方消費税交付金	63,119	2.0	63,119	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,006	0.3	9,006	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	918	0.0	918	0.1
地方交付税	1,331,407	42.2	1,224,113	70.7
内訳 普通交付税	1,224,113	38.8	1,224,113	70.7
特別交付税	107,294	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,835,173	58.1	1,727,879	99.8
交通安全対策特別交付金	830	0.0	830	0.0
分担金・負担金	7,771	0.2	－	－
使用料	57,681	1.8	706	0.0
手数料	4,414	0.1	120	0.0
国庫支出金	448,313	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	178,424	5.7	－	－
財産収入	3,338	0.1	1,222	0.1
寄附金	61,092	1.9	－	－
繰入金	203,500	6.4	－	－
繰越金	160,785	5.1	－	－
諸収入	54,481	1.7	271	0.0
地方債	141,844	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,644	2.3	－	－
歳入合計	3,157,646	100.0	1,731,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	381,331	97.9	－
法定普通税	381,331	97.9	－
市町村民税	141,604	36.3	－
内訳 個人均等割	5,506	1.4	－
所得割	121,009	31.1	－
法人均等割	6,703	1.7	－
法人税割	8,386	2.2	－
固定資産税	210,749	54.1	－
うち純固定資産税	204,870	52.6	－
軽自動車税	13,994	3.6	－
市町村たばこ税	14,984	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,251	2.1	－
法定目的税	8,251	2.1	－
内訳 入湯税	8,251	2.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	389,582	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,157,646	3,051,175
歳出総額	2,885,861	2,740,390
歳入歳出差引	271,785	310,785
翌年度に繰越すべき財源	83,587	11,088
実質収支	188,198	299,697
単年度収支	-111,499	34,813
積立金	425	219
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	172,000	168,000
実質単年度収支	-283,074	-132,968

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	132,916	2,828
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	13,475	3,369
臨時職員	－	－	－
合計	51	146,391	2,870
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	6,200
副市区町村長	1	27.04.27	5,200
教育長	1	27.04.27	5,200
議会議長	1	27.04.30	2,300
議会副議長	1	27.04.30	1,700
議会議員	8	27.04.30	1,523

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	459,730	15.9	451,865	447,055	24.8
うち職員給	264,909	9.2	258,123	－	－
扶助費	253,147	8.8	59,514	57,059	3.2
公債費	196,047	6.8	196,047	196,047	10.9
内訳 元利償還金 元金	182,590	6.3	182,590	182,590	10.1
利子	13,457	0.5	13,457	13,457	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	908,924	31.5	707,426	700,161	38.8
物件費	547,981	19.0	411,997	321,583	17.8
維持補修費	37,147	1.3	35,694	9,666	0.5
補助費等	322,904	11.2	275,909	238,814	13.2
うち一部事務組合負担金	129,498	4.5	129,498	125,612	7.0
繰出金	313,744	10.9	271,231	124,136	6.9
積立金	17,800	0.6	2,004	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	732,361	25.4	299,909		
うち人件費	11,060	0.4	11,060		
内訳 普通建設事業費	732,361	25.4	299,909		
うち補助	537,520	18.6	151,070		
うち単独	191,365	6.6	145,363		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,885,861	100.0	2,009,170		

経常経費充当一般財源等計	
	1,394,360 千円
経常収支比率	
	77.3 %（80.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,280,955 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,870	1.8	－	51,870
総務費	440,654	15.3	24,785	372,049
民生費	802,046	27.8	320,987	385,405
衛生費	102,445	3.5	1,076	96,556
労働費	49	0.0	－	49
農林水産業費	283,965	9.8	92,506	205,748
商工費	314,040	10.9	193,712	106,952
土木費	261,938	9.1	58,005	217,140
消防費	101,862	3.5	1,492	101,715
教育費	330,945	11.5	39,798	275,639
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	196,047	6.8	－	196,047
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,885,861	100.0	732,361	2,009,170

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	313,744	国民健康保険事業
	下水道	144,542	実質収支 22,393
	簡易水道	2,553	再差引収支 15,502
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 512
	工業用水道	－	被保険者数（人） 1,017
	国民健康保険	34,647	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 117
	その他	132,002	国庫支出金 105
			保険給付費 307

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	395,631	382,267
基準財政需要額	1,618,315	1,629,935
標準税収入額等	493,277	476,121
標準財政規模	1,791,034	1,816,874
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	10.5	16.5
公債費負担比率（％）	8.6	7.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	7.6
将来負担比率（％）	38.4	41.3
積立金現在高 財調	498,552	520,127
減債	74,328	73,287
特定目的	597,701	612,867
地方債現在高	2,025,924	2,066,670
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	87,483	131,224
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	73,219	73,219

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 96.5	99.4 96.3
市町村民税	98.7 97.6	99.2 97.4
純固定資産税	99.3 95.1	99.3 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,347 人
	２２年国調	7,620 人
	増減率	-3.6 %
面積		64.14 km²
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,524 人	7,201 人
28. 1. 1	7,560 人	7,297 人
増減率	-0.5 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,936	1,760
	45.6	44.0
第２次	685	686
	16.2	17.2
第３次	1,620	1,551
	38.2	38.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10 群馬県	4485 昭和村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,106,304	23.9	1,106,304	38.3
地方譲与税	114,617	2.5	114,617	4.0
利子割交付金	876	0.0	876	0.0
配当割交付金	2,805	0.1	2,805	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,624	0.0	1,624	0.1
地方消費税交付金	120,114	2.6	120,114	4.2
ゴルフ場利用税交付金	1,850	0.0	1,850	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,247	0.6	26,247	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,055	0.0	2,055	0.1
地方交付税	1,621,480	35.0	1,467,909	50.8
内訳 普通交付税	1,467,909	31.7	1,467,909	50.8
特別交付税	153,571	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,997,972	64.7	2,844,401	98.4
交通安全対策特別交付金	1,974	0.0	1,974	0.1
分担金・負担金	22,527	0.5	－	－
使用料	73,882	1.6	969	0.0
手数料	9,761	0.2	－	－
国庫支出金	291,347	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	371,637	8.0	－	－
財産収入	50,528	1.1	42,624	1.5
寄附金	191,384	4.1	－	－
繰入金	206,947	4.5	－	－
繰越金	190,036	4.1	－	－
諸収入	66,331	1.4	－	－
地方債	155,991	3.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	155,991	3.4	－	－
歳入合計	4,630,317	100.0	2,889,968	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,106,181	100.0	－
法定普通税	1,106,181	100.0	－
市町村民税	491,584	44.4	－
内訳 個人均等割	12,421	1.1	－
所得割	367,942	33.3	－
法人均等割	20,238	1.8	－
法人税割	90,983	8.2	－
固定資産税	543,872	49.2	－
うち純固定資産税	541,099	48.9	－
軽自動車税	31,438	2.8	－
市町村たばこ税	39,287	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	123	0.0	－
法定目的税	123	0.0	－
内訳 入湯税	123	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,106,304	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,630,317	4,985,660
歳出総額	4,256,261	4,554,972
歳入歳出差引	374,056	430,688
翌年度に繰越すべき財源	1,773	17,647
実質収支	372,283	413,041
単年度収支	-40,758	41,785
積立金	1,851	88,034
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-238,907	129,819

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	244,000	3,050
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,640	3,080
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	81	247,182	3,052
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,900
副市区町村長	1	26.04.01	4,710
教育長	1	26.04.01	4,310
議会議長	1	27.04.01	2,480
議会副議長	1	27.04.01	1,990
議会議員	10	27.04.01	1,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	716,913	16.8	688,180	685,532	22.5
うち職員給	451,917	10.6	431,903	－	－
扶助費	468,266	11.0	161,413	161,413	5.3
公債費	257,956	6.1	257,956	257,956	8.5
内訳 元利償還金 元金	235,681	5.5	235,681	235,681	7.7
利子	22,275	0.5	22,275	22,275	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,443,135	33.9	1,107,549	1,104,901	36.3
物件費	684,405	16.1	517,688	465,661	15.3
維持補修費	136,907	3.2	136,907	136,907	4.5
補助費等	641,968	15.1	544,704	396,683	13.0
うち一部事務組合負担金	206,083	4.8	206,083	199,291	6.5
繰出金	584,710	13.7	532,839	524,411	17.2
積立金	269,945	6.3	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	9,000	0.2	9,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	486,191	11.4	340,794		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	429,562	10.1	286,622		
うち補助	130,969	3.1	35,199		
うち単独	283,686	6.7	236,516		
災害復旧事業費	56,629	1.3	54,172		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,256,261	100.0	3,289,481		

経常経費充当一般財源等計	
	2,628,563 千円
経常収支比率	
	86.3 % （ 91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,663,537 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	67,068	1.6	－	67,068
総務費	970,045	22.8	40,933	733,552
民生費	1,104,392	25.9	62,472	654,135
衛生費	207,021	4.9	－	200,073
労働費	421	0.0	361	421
農林水産業費	706,183	16.6	114,256	508,579
商工費	9,039	0.2	－	9,039
土木費	365,888	8.6	200,202	333,890
消防費	185,700	4.4	4,693	185,700
教育費	325,919	7.7	6,645	284,896
災害復旧費	56,629	1.3	－	54,172
公債費	257,956	6.1	－	257,956
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,256,261	100.0	429,562	3,289,481

区分	決算額
繰出合計	584,710
営下水道	219,462
事簡易水道	62,617
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	75,407
出のその他	227,224

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,549
再差引収支	32,422
加入世帯数（世帯）	1,530
被保険者数（人）	3,221
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	128
国庫支出金	82
保険給付費	225

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,064,241	1,050,796
基準財政需要額	2,534,235	2,541,393
標準税収入額等	1,337,996	1,323,114
標準財政規模	2,961,896	3,008,723
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	12.6	13.7
公債費負担比率（％）	7.0	7.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,787,679	3,765,828
減債	23,884	23,882
特定目的	753,672	468,928
地方債現在高	2,826,238	2,905,928
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	96,275	223,193
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,182	103,182
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 98.0	99.2 98.2
市町村民税	99.1 98.2	99.3 98.5
純固定資産税	99.0 97.6	99.1 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	19,347 人
	２２年国調	21,345 人
	増減率	-9.4 %
面積		781.08 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,834 人	19,585 人
28. 1. 1	20,235 人	20,013 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,036	1,062
	10.4	10.0
第２次	2,064	2,207
	20.7	20.9
第３次	6,876	7,301
	68.9	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型
10 群馬県	4493 みなかみ町	Ⅳ－２
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,633,356	25.0	3,552,012	38.8
地方譲与税	192,140	1.3	192,140	2.1
利子割交付金	1,741	0.0	1,741	0.0
配当割交付金	5,571	0.0	5,571	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,230	0.0	3,230	0.0
地方消費税交付金	349,628	2.4	349,628	3.8
ゴルフ場利用税交付金	15,396	0.1	15,396	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,936	0.3	43,936	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,499	0.0	4,499	0.0
地方交付税	5,272,820	36.2	4,972,222	54.3
内訳 普通交付税	4,972,222	34.2	4,972,222	54.3
特別交付税	300,584	2.1	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	9,522,317	65.4	9,140,375	99.8
交通安全対策特別交付金	4,330	0.0	4,330	0.0
分担金・負担金	60,310	0.4	-	-
使用料	187,113	1.3	96	0.0
手数料	78,671	0.5	-	-
国庫支出金	1,063,856	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	707,821	4.9	-	-
財産収入	40,879	0.3	12,838	0.1
寄附金	429,751	3.0	-	-
繰入金	330,777	2.3	-	-
繰越金	587,225	4.0	-	-
諸収入	283,829	1.9	2,450	0.0
地方債	1,262,200	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	486,700	3.3	-	-
歳入合計	14,559,079	100.0	9,160,089	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,422,756	94.2	-
法定普通税	3,422,756	94.2	-
市町村民税	842,953	23.2	-
内訳 個人均等割	35,166	1.0	-
所得割	628,024	17.3	-
法人均等割	73,324	2.0	-
法人税割	106,439	2.9	-
固定資産税	2,379,888	65.5	-
うち純固定資産税	2,323,366	63.9	-
軽自動車税	71,810	2.0	-
市町村たばこ税	128,105	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	210,600	5.8	-
法定目的税	210,600	5.8	-
内訳 入湯税	129,256	3.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	81,344	2.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,633,356	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,559,079	14,743,219
歳出総額	13,694,023	13,905,994
歳入歳出差引	865,056	837,225
翌年度に繰越すべき財源	275,067	395,032
実質収支	589,989	442,193
単年度収支	147,796	-44,003
積立金	1,921	1,588
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	280,000	-
実質単年度収支	-130,283	-42,415

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	201	688,827	3,427
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	38,430	2,745
教育公務員	14	49,199	3,514
臨時職員	-	-	-
合計	215	738,026	3,433
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.29	6,800
副市区町村長	1	25.10.29	5,540
教育長	1	25.10.29	5,100
議会議長	1	26.05.01	3,780
議会副議長	1	26.05.01	2,970
議会議員	16	26.05.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,128,492	15.5	2,074,498	2,071,806	21.5
うち職員給	1,382,683	10.1	1,339,428	-	-
扶助費	1,221,280	8.9	339,704	339,704	3.5
公債費	2,129,491	15.6	2,118,473	2,118,473	22.0
内訳 元利償還金 元金	2,013,343	14.7	2,002,325	2,002,325	20.8
利子	116,148	0.8	116,148	116,148	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,479,263	40.0	4,532,675	4,529,983	47.0
物件費	2,344,599	17.1	1,765,163	1,753,099	18.2
維持補修費	347,448	2.5	328,703	328,703	3.4
補助費等	1,502,857	11.0	1,315,697	1,307,587	13.6
うち一部事務組合負担金	925,677	6.8	821,118	820,278	8.5
繰出金	1,421,102	10.4	1,256,105	1,204,235	12.5
積立金	390,096	2.8	-	-	-
投資・出資金・貸付金	32,088	0.2	9,388	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,176,570	15.9	824,014		
うち人件費	62,158	0.5	62,158		
内訳 普通建設事業費	2,090,382	15.3	795,126		
うち補助	800,976	5.8	133,220		
うち単独	1,223,377	8.9	598,487		
災害復旧事業費	86,188	0.6	28,888		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,694,023	100.0	10,031,745		

経常経費充当一般財源等計 9,123,607 千円

経常収支比率 94.6 % （99.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,896,801 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,342	1.0	-	137,342
総務費	2,119,994	15.5	115,977	1,465,412
民生費	2,677,151	19.5	16,078	1,569,671
衛生費	917,809	6.7	59,532	815,014
労働費	16,108	0.1	-	108
農林水産業費	878,564	6.4	498,079	617,909
商工費	724,367	5.3	126,362	586,839
土木費	1,888,181	13.8	947,416	1,027,508
消防費	526,096	3.8	86,168	451,760
教育費	1,592,732	11.6	240,770	1,212,821
災害復旧費	86,188	0.6	-	28,888
公債費	2,129,491	15.6	-	2,118,473
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,694,023	100.0	2,090,382	10,031,745

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	1,500,883	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	265,854
	下水道	413,553	再差引収支	164,012
	上水道	79,781	加入世帯数（世帯）	3,478
	工業用水道	-	被保険者数（人）	5,853
	交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
	国民健康保険	224,001	国庫支出金	112
	その他	783,548	保険給付費	293

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		3,183,007	3,175,450
基準財政需要額		7,489,093	7,295,294
標準税収入額等		4,064,987	4,054,556
標準財政規模		9,523,968	9,693,276
財政力指数		0.44	0.45
実質収支比率（％）		6.2	4.6
公債費負担比率（％）		19.4	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
全連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		11.1	11.4
将来負担比率（％）		-	11.4
積立金現在高	財調	4,027,420	4,055,499
	減債	433,506	433,398
	特定目的	3,486,132	3,146,979
地方債現在高		12,915,728	13,666,871
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	500,000
	保証・補償	-	-
	その他	322,559	968,614
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		10,502	10,500
徴収率（％） 現年 合計		97.2 81.3	96.8 80.5
市町村民税		98.2 91.8	98.1 90.3
純固定資産税		96.8 77.3	96.3 76.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	36,654 人
	２２年国調	37,536 人
	増減率	-2.3 %
面積		25.78 km²
人口密度		1,422 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	36,796 人	36,030 人
28. 1. 1	36,872 人	36,205 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	520	542
	2.8	3.0
第２次	6,105	5,956
	33.0	32.9
第３次	11,863	11,591
	64.2	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10 群馬県	4647 玉村町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,562,542	39.2	4,469,007	67.9
地方譲与税	121,998	1.0	121,998	1.9
利子割交付金	4,562	0.0	4,562	0.1
配当割交付金	14,589	0.1	14,589	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,461	0.1	8,461	0.1
地方消費税交付金	619,782	5.3	619,782	9.4
ゴルフ場利用税交付金	31,628	0.3	31,628	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,964	0.2	27,964	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,057	0.2	22,057	0.3
地方交付税	1,425,006	12.2	1,237,707	18.8
内訳 普通交付税	1,237,707	10.6	1,237,707	18.8
特別交付税	187,299	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,838,589	58.7	6,557,755	99.6
交通安全対策特別交付金	6,054	0.1	6,054	0.1
分担金・負担金	16,551	0.1	－	－
使用料	276,219	2.4	3,225	0.0
手数料	85,908	0.7	－	－
国庫支出金	1,180,985	10.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	820,665	7.0	－	－
財産収入	124,778	1.1	4,336	0.1
寄附金	48,022	0.4	－	－
繰入金	606,711	5.2	－	－
繰越金	455,152	3.9	－	－
諸収入	389,432	3.3	10,175	0.2
地方債	800,700	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	483,400	4.1	－	－
歳入合計	11,649,766	100.0	6,581,545	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,469,007	97.9	46,821
法定普通税	4,469,007	97.9	46,821
市町村民税	2,131,081	46.7	46,821
内訳 個人均等割	66,440	1.5	－
所得割	1,726,019	37.8	－
法人均等割	101,803	2.2	－
法人税割	236,819	5.2	46,821
固定資産税	2,025,228	44.4	－
うち純固定資産税	2,011,815	44.1	－
軽自動車税	101,433	2.2	－
市町村たばこ税	211,265	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	93,535	2.1	－
法定目的税	93,535	2.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	93,535	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,562,542	100.0	46,821

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,649,766	12,692,649
歳出総額	10,985,196	11,967,497
歳入歳出差引	664,570	725,152
翌年度に繰越すべき財源	152,508	199,590
実質収支	512,062	525,562
単年度収支	-13,500	92,398
積立金	425	1,440
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	470,000	656,000
実質単年度収支	-483,075	-562,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	193	626,092	3,244
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	16	54,284	3,393
臨時職員	－	－	－
合計	209	680,376	3,255
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,250
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	26.04.01	5,740
議会議長	1	25.10.23	3,240
議会副議長	1	25.10.23	2,660
議会議員	14	25.10.23	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,817,197	16.5	1,628,546	1,628,546	23.1
うち職員給	1,183,553	10.8	1,002,808	－	－
扶助費	1,920,152	17.5	585,457	585,457	8.3
公債費	929,740	8.5	917,256	917,256	13.0
内訳 元利償還金 元金	834,406	7.6	821,922	821,922	11.6
利子	95,334	0.9	95,334	95,334	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,667,089	42.5	3,131,259	3,131,259	44.3
物件費	2,603,733	23.7	2,076,479	2,019,882	28.6
維持補修費	175,477	1.6	91,352	91,352	1.3
補助費等	877,844	8.0	796,073	750,345	10.6
うち一部事務組合負担金	5,161	0.0	5,161	5,161	0.1
繰出金	1,213,569	11.0	1,023,290	916,483	13.0
積立金	13,354	0.1	4,106	－	－
投資・出資金・貸付金	130	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,434,000	13.1	429,650		
うち人件費	59,626	0.5	59,626		
内訳 普通建設事業費	1,434,000	13.1	429,650		
うち補助	441,321	4.0	18,158		
うち単独	981,070	8.9	403,983		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,985,196	100.0	7,552,209		

経常経費充当一般財源等計	
	6,909,321 千円
経常収支比率	
97.8 % （105.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
8,216,779 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,981	1.1	3,095	123,981
総務費	1,325,255	12.1	40,681	1,178,854
民生費	3,796,764	34.6	38,077	2,036,225
衛生費	915,989	8.3	29,781	838,067
労働費	13,161	0.1	－	13,031
農林水産業費	271,268	2.5	55,375	138,037
商工費	188,514	1.7	－	53,036
土木費	1,451,691	13.2	901,933	801,070
消防費	484,352	4.4	40,664	456,012
教育費	1,484,481	13.5	324,394	996,640
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	929,740	8.5	－	917,256
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,985,196	100.0	1,434,000	7,552,209

区分	決算額（A）
繰出合計	1,213,569
営下水道	306,000
事宅地造成	324
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	272,187
出その他	635,058

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	166,789
再差引収支	115,986
加入世帯数（世帯）	5,174
被保険者数（人）	8,869
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	97
保険給付費	280

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,172,358	3,990,576
基準財政需要額	5,414,519	5,325,809
標準税収入額等	5,295,762	5,041,021
標準財政規模	7,016,870	7,004,737
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	7.3	7.5
公債費負担比率（％）	11.2	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	3.7
将来負担比率（％）	9.6	3.2
積立金現在高 財調	1,361,707	1,561,282
減債	399,861	399,566
特定目的	644,027	766,934
地方債現在高	10,400,682	10,434,388
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	898,755	748,477
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,215	219,204

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.5	98.2	99.4	97.4
市町村民税	99.3	97.6	99.2	97.1
純固定資産税	99.7	98.8	99.7	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,015 人
	２２年国調	15,706 人
	増減率	-4.4 %
面積		41.86 km²
人口密度		359 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,031 人	14,835 人
28. 1. 1	15,211 人	15,068 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,350	1,523
	17.8	18.8
第２次	2,352	2,509
	31.0	31.0
第３次	3,897	4,064
	51.3	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
10	5210		
群馬県	板倉町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,986,926	29.0	1,986,926	54.3
地方譲与税	95,746	1.4	95,746	2.6
利子割交付金	1,743	0.0	1,743	0.0
配当割交付金	5,570	0.1	5,570	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,217	0.0	3,217	0.1
地方消費税交付金	256,626	3.7	256,626	7.0
ゴルフ場利用税交付金	13,890	0.2	13,890	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,945	0.3	21,945	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,405	0.1	6,405	0.2
地方交付税	1,367,236	20.0	1,259,116	34.4
内訳 普通交付税	1,259,116	18.4	1,259,116	34.4
特別交付税	108,120	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,759,304	54.9	3,651,184	99.7
交通安全対策特別交付金	2,216	0.0	2,216	0.1
分担金・負担金	23,172	0.3	－	－
使用料	58,481	0.9	2,633	0.1
手数料	26,999	0.4	－	－
国庫支出金	468,256	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	418,172	6.1	－	－
財産収入	8,169	0.1	5,949	0.2
寄附金	41,881	0.6	－	－
繰入金	874,878	12.8	－	－
繰越金	698,286	10.2	－	－
諸収入	60,754	0.9	71	0.0
地方債	412,300	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	222,500	3.2	－	－
歳入合計	6,852,868	100.0	3,662,053	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,986,926	100.0	19,204
法定普通税	1,986,926	100.0	19,204
市町村民税	812,938	40.9	19,204
内訳 個人均等割	26,150	1.3	－
所得割	654,471	32.9	－
法人均等割	34,983	1.8	－
法人税割	97,334	4.9	19,204
固定資産税	1,037,643	52.2	－
うち純固定資産税	947,145	47.7	－
軽自動車税	47,322	2.4	－
市町村たばこ税	89,023	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,986,926	100.0	19,204

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,852,868	6,215,192
歳出総額	6,243,376	5,516,906
歳入歳出差引	609,492	698,286
翌年度に繰越すべき財源	28,955	162,081
実質収支	580,537	536,205
単年度収支	44,332	21,496
積立金	270,865	261,087
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	230,000
実質単年度収支	65,197	52,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	388,310	2,987
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,436	2,812
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	131	391,914	2,992
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,565
副市区町村長	1	21.01.01	5,144
教育長	1	21.01.01	4,744
議会議長	1	18.04.01	3,230
議会副議長	1	18.04.01	2,450
議会議員	10	18.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,054,464	16.9	1,008,942	1,006,212	25.9
うち職員給	693,222	11.1	651,664	－	－
扶助費	893,777	14.3	316,414	316,302	8.1
公債費	317,893	5.1	317,893	317,893	8.2
内訳 元利償還金 元金	287,521	4.6	287,521	287,521	7.4
利子	30,372	0.5	30,372	30,372	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,266,134	36.3	1,643,249	1,640,407	42.2
物件費	899,669	14.4	757,249	703,217	18.1
維持補修費	22,129	0.4	10,053	10,053	0.3
補助費等	803,362	12.9	730,107	567,407	14.6
うち一部事務組合負担金	438,875	7.0	438,875	310,043	8.0
繰出金	749,710	12.0	659,225	487,243	12.5
積立金	276,667	4.4	270,000	－	－
投資・出資金・貸付金	19,659	0.3	19,659	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,206,046	19.3	260,760		
うち人件費	25,862	0.4	25,862		
内訳 普通建設事業費	1,206,046	19.3	260,760		
うち補助	112,687	1.8	8,936		
うち単独	1,080,989	17.3	248,293		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,243,376	100.0	4,350,302		

経常経費充当一般財源等計 3,408,327 千円

経常収支比率 87.7 %（93.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,959,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	85,826	1.4	－	85,826
総務費	1,708,864	27.4	770,625	927,093
民生費	1,815,081	29.1	19,900	1,099,468
衛生費	586,135	9.4	18,199	546,789
労働費	247	0.0	－	247
農林水産業費	253,453	4.1	79,540	140,304
商工費	105,551	1.7	－	77,046
土木費	539,567	8.6	251,512	411,169
消防費	273,957	4.4	945	273,930
教育費	556,802	8.9	65,325	470,537
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	317,893	5.1	－	317,893
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,243,376	100.0	1,206,046	4,350,302

繰出金 合計	810,674	
営業出資等への国民健康保険事業会計 下水道	122,087	
病院	60,964	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	273,316	
その他	354,307	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	123,846	
再差引収支	-43,036	
加入世帯数（世帯）	2,540	
被保険者数（人）	4,677	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105	
国庫支出金	115	
保険給付費	324	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,879,237	1,824,746
基準財政需要額	3,140,937	3,160,999
標準税収入額等	2,381,583	3,207,895
標準財政規模	3,863,204	3,920,092
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（％）	15.0	13.7
公債費負担比率（％）	6.4	8.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,046,501	2,025,636
減債	69,091	98,993
特定目的	996,078	1,581,374
地方債現在高	3,888,818	3,764,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,426,652	378,807
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	23,214	23,204

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 96.0	98.7 95.5
市町村民税	98.9 96.3	98.4 95.5
純固定資産税	98.9 95.1	98.8 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,044 人
	２２年国調	11,209 人
	増減率	-1.5 %
面積		19.64 km²
人口密度		562 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,463 人	11,262 人
28. 1. 1	11,435 人	11,270 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	392	431
	7.1	7.6
第２次	2,109	2,046
	38.0	36.3
第３次	3,052	3,165
	55.0	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10	5228	地方交付税種地	2－3
群馬県	明和町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,212,540	38.4	2,212,540	70.0
地方譲与税	60,517	1.1	60,517	1.9
利子割交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
配当割交付金	4,127	0.1	4,127	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,387	0.0	2,387	0.1
地方消費税交付金	208,645	3.6	208,645	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,892	0.2	13,892	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,949	0.1	7,949	0.3
地方交付税	715,567	12.4	638,727	20.2
内訳 普通交付税	638,727	11.1	638,727	20.2
特別交付税	76,840	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,226,915	56.1	3,150,075	99.6
交通安全対策特別交付金	1,955	0.0	1,955	0.1
分担金・負担金	2,778	0.0	2,020	0.1
使用料	80,430	1.4	2,176	0.1
手数料	20,771	0.4	－	－
国庫支出金	553,805	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	299,676	5.2	－	－
財産収入	5,115	0.1	2,030	0.1
寄附金	31,712	0.6	－	－
繰入金	646,284	11.2	－	－
繰越金	422,827	7.3	－	－
諸収入	95,014	1.7	4,088	0.1
地方債	368,800	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,900	2.8	－	－
歳入合計	5,756,082	100.0	3,162,344	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,212,540	100.0	28,393
法定普通税	2,212,540	100.0	28,393
市町村民税	690,273	31.2	28,393
内訳 個人均等割	20,132	0.9	－
所得割	491,326	22.2	－
法人均等割	35,407	1.6	－
法人税割	143,408	6.5	28,393
固定資産税	1,423,377	64.3	－
うち純固定資産税	1,423,377	64.3	－
軽自動車税	32,556	1.5	－
市町村たばこ税	66,334	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,212,540	100.0	28,393

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,756,082	6,334,729
歳出総額	5,420,377	5,911,902
歳入歳出差引	335,705	422,827
翌年度に繰越すべき財源	131,671	205,100
実質収支	204,034	217,727
単年度収支	-13,693	106,473
積立金	182,722	2,596
繰上償還金	－	691,640
積立金取崩し額	556,000	300,000
実質単年度収支	-386,971	500,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	249,429	2,867
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	12	32,932	2,744
臨時職員	－	－	－
合計	99	282,361	2,852
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,850
副市区町村長	1	27.04.01	6,360
教育長	1	27.04.01	5,910
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	815,695	15.0	771,305	771,050	23.2
うち職員給	501,466	9.3	461,201	－	－
扶助費	630,286	11.6	216,507	216,452	6.5
公債費	359,306	6.6	359,306	359,306	10.8
内訳 元利償還金 元金	324,312	6.0	324,312	324,312	9.8
利子	34,994	0.6	34,994	34,994	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,805,287	33.3	1,347,118	1,346,808	40.5
物件費	829,025	15.3	673,624	618,653	18.6
維持補修費	113,926	2.1	81,181	81,181	2.4
補助費等	899,978	16.6	839,410	663,444	20.0
うち一部事務組合負担金	360,330	6.6	360,330	236,009	7.1
繰出金	582,382	10.7	493,746	492,391	14.8
積立金	212,985	3.9	210,000	－	－
投資・出資金・貸付金	26,779	0.5	13,579	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	950,015	17.5	329,708		
うち人件費	11,888	0.2	11,888		
内訳 普通建設事業費	950,015	17.5	329,708		
うち補助	471,711	8.7	102,919		
うち単独	478,304	8.8	226,789		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,420,377	100.0	3,988,366		

経常経費充当一般財源等計 3,202,477 千円

経常収支比率 96.3 % （101.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,324,071 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,902	1.5	－	81,902
総務費	764,566	14.1	19,508	709,315
民生費	1,410,346	26.0	240,967	727,390
衛生費	454,244	8.4	14,179	432,643
労働費	8,239	0.2	－	5,239
農林水産業費	181,192	3.3	38,010	111,655
商工費	331,405	6.1	－	330,263
土木費	864,127	15.9	458,557	523,999
消防費	403,408	7.4	169,106	238,408
教育費	561,642	10.4	9,688	468,246
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	359,306	6.6	－	359,306
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,420,377	100.0	950,015	3,988,366

繰出金 合計	624,490	国民健康保険会計の状況 実質収支	139,728
営業 下水道	216,074	再差引収支	120,969
病院	42,108	加入世帯数（世帯）	1,739
上水道	－	被保険者数（人）	3,021
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	101,214	国庫支出金	90
その他	265,094	保険給付費	277

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,842,316	1,772,515
基準財政需要額	2,483,086	2,454,502
標準税収入額等	2,364,995	2,272,822
標準財政規模	3,165,700	3,156,266
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率（％）	6.4	6.9
公債費負担比率（％）	8.3	24.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	10.4
将来負担比率（％）	6.3	3.5
積立金現在高 財調	2,323,068	2,696,346
減債	8,577	8,572
特定目的	493,725	543,467
地方債現在高	4,293,786	4,249,298
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,130	8,975
保証・補償	1,600,000	732,000
その他	223,677	451,732
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	221,477	221,421

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.5	98.1	99.3	97.3
市町村民税	99.2	97.0	99.1	95.9
純固定資産税	99.6	98.6	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,318 人
	２２年国調	11,473 人
	増減率	-1.4 %
面積		21.73 km²
人口密度		521 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,590 人	11,281 人
28. 1. 1	11,627 人	11,346 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	293	338
	5.3	6.1
第２次	2,424	2,412
	43.6	43.2
第３次	2,838	2,832
	51.1	50.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
10	5236		
群馬県	千代田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,193,966	42.4	2,112,778	73.1
地方譲与税	61,432	1.2	61,432	2.1
利子割交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
配当割交付金	4,009	0.1	4,009	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,318	0.0	2,318	0.1
地方消費税交付金	213,637	4.1	213,637	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,096	0.3	14,096	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,719	0.1	7,719	0.3
地方交付税	598,716	11.6	465,321	16.1
内訳 普通交付税	465,321	9.0	465,321	16.1
特別交付税	133,395	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,097,147	59.9	2,882,564	99.8
交通安全対策特別交付金	2,120	0.0	2,120	0.1
分担金・負担金	3,523	0.1	－	－
使用料	72,185	1.4	1,172	0.0
手数料	6,814	0.1	－	－
国庫支出金	391,666	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	264,239	5.1	－	－
財産収入	4,468	0.1	1,385	0.0
寄附金	49,498	1.0	－	－
繰入金	485,430	9.4	－	－
繰越金	279,183	5.4	－	－
諸収入	145,837	2.8	1,652	0.1
地方債	370,356	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,856	4.1	－	－
歳入合計	5,172,466	100.0	2,888,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,112,778	96.3	25,558
法定普通税	2,112,778	96.3	25,558
市町村民税	709,946	32.4	25,558
内訳 個人均等割	19,533	0.9	－
所得割	478,759	21.8	－
法人均等割	55,116	2.5	－
法人税割	156,538	7.1	25,558
固定資産税	1,275,552	58.1	－
うち純固定資産税	1,262,910	57.6	－
軽自動車税	35,539	1.6	－
市町村たばこ税	91,741	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,188	3.7	－
法定目的税	81,188	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	81,188	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,193,966	100.0	25,558

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,172,466	4,967,343
歳出総額	4,954,660	4,688,160
歳入歳出差引	217,806	279,183
翌年度に繰越すべき財源	41,847	39,096
実質収支	175,959	240,087
単年度収支	-64,128	-18,148
積立金	131,313	156,699
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	246,116	200,000
実質単年度収支	-178,931	-61,449

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	264,290	2,782
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	24,624	3,078
臨時職員	－	－	－
合計	103	288,914	2,805
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	5,530
副市区町村長	1	26.04.01	5,430
教育長	1	26.04.01	5,330
議会議長	1	26.04.01	3,180
議会副議長	1	26.04.01	2,430
議会議員	10	26.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	785,721	15.9	755,368	754,929	24.4
うち職員給	493,484	10.0	467,908	－	－
扶助費	705,181	14.2	249,401	245,348	7.9
公債費	391,459	7.9	391,459	391,459	12.6
内訳 元利償還金 元金	363,111	7.3	363,111	363,111	11.7
利子	28,348	0.6	28,348	28,348	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,882,361	38.0	1,396,228	1,391,736	44.9
物件費	885,582	17.9	744,503	605,881	19.5
維持補修費	49,454	1.0	46,101	46,101	1.5
補助費等	781,176	15.8	723,282	596,360	19.2
うち一部事務組合負担金	446,433	9.0	446,433	443,484	14.3
繰出金	513,997	10.4	436,494	279,985	9.0
積立金	278,112	5.6	275,900	－	－
投資・出資金・貸付金	29,439	0.6	18,249	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	534,539	10.8	130,525		
うち人件費	22,355	0.5	22,355		
内訳 普通建設事業費	534,539	10.8	130,525		
うち補助	57,530	1.2	9,915		
うち単独	477,009	9.6	120,610		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,954,660	100.0	3,771,282		

経常経費充当一般財源等計	2,920,063 千円
経常収支比率	94.2 %（101.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,989,088 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,322	1.6	－	77,322
総務費	1,017,413	20.5	59,078	902,665
民生費	1,472,010	29.7	127,174	824,675
衛生費	418,735	8.5	14,099	396,089
労働費	155	0.0	－	155
農林水産業費	151,132	3.1	36,958	111,690
商工費	135,292	2.7	7,448	131,118
土木費	379,239	7.7	104,265	283,169
消防費	236,400	4.8	7,762	229,400
教育費	675,503	13.6	177,755	423,540
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	391,459	7.9	－	391,459
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,954,660	100.0	534,539	3,771,282

繰出金 合計	552,166	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	9,965
営業 下水道	144,288	再差引収支	-8,764
病院	38,169	加入世帯数（世帯）	1,776
上水道	－	被保険者数（人）	3,126
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	111,102	国庫支出金	98
その他	258,607	保険給付費	282

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,866,734	1,853,414
基準財政需要額	2,333,970	2,355,390
標準税収入額等	2,393,309	2,376,463
標準財政規模	3,069,486	3,121,542
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（％）	5.7	7.7
公債費負担比率（％）	9.8	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,356,365	1,471,168
減債	278,239	278,002
特定目的	821,963	880,401
地方債現在高	3,615,591	3,608,346
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	93,890	45,023
保証・補償	－	－
その他	491	582
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 95.4	99.1 95.1
市町村民税	98.3 93.2	98.6 93.0
純固定資産税	99.2 96.2	99.3 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	41,202 人
	２２年国調	40,257 人
	増減率	2.3 %
面積		18.03 km²
人口密度		2,285 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	41,568 人	34,388 人
28. 1. 1	41,226 人	34,509 人
増減率	0.8 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	145	167
	0.7	0.8
第２次	10,538	10,187
	52.0	51.4
第３次	9,594	9,453
	47.3	47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
10	5244	地方交付税種地	1－4
群馬県	大泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,545,333	65.7	9,178,729	90.2
地方譲与税	126,768	0.9	126,768	1.2
利子割交付金	4,896	0.0	4,896	0.0
配当割交付金	15,644	0.1	15,644	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,044	0.1	9,044	0.1
地方消費税交付金	763,583	5.3	763,583	7.5
ゴルフ場利用税交付金	1,862	0.0	1,862	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,219	0.2	29,219	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,929	0.2	24,929	0.2
地方交付税	58,587	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	58,587	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,579,865	72.8	10,154,674	99.8
交通安全対策特別交付金	9,766	0.1	9,766	0.1
分担金・負担金	186,339	1.3	－	－
使用料	194,617	1.3	5,680	0.1
手数料	30,126	0.2	－	－
国庫支出金	1,338,753	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	863,115	5.9	－	－
財産収入	14,353	0.1	3,539	0.0
寄附金	33,898	0.2	－	－
繰入金	1,851	0.0	－	－
繰越金	405,106	2.8	－	－
諸収入	500,655	3.4	2,964	0.0
地方債	374,900	2.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,533,344	100.0	10,176,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,178,729	96.2	625,681
法定普通税	9,178,729	96.2	625,681
市町村民税	5,266,475	55.2	625,681
内訳 個人均等割	73,683	0.8	－
所得割	1,896,449	19.9	－
法人均等割	136,469	1.4	－
法人税割	3,159,874	33.1	625,681
固定資産税	3,440,114	36.0	－
うち純固定資産税	3,436,341	36.0	－
軽自動車税	99,586	1.0	－
市町村たばこ税	372,554	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	366,604	3.8	－
法定目的税	366,604	3.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	366,604	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,545,333	100.0	625,681

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,533,344	15,005,939
歳出総額	14,054,542	14,600,833
歳入歳出差引	478,802	405,106
翌年度に繰越すべき財源	1	12,345
実質収支	478,801	392,761
単年度収支	86,040	243,096
積立金	1,254,297	91,933
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,340,337	335,029

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	232	708,528	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	13,784	3,446
臨時職員	－	－	－
合計	236	722,312	3,061
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,130
議会副議長	1	26.04.01	3,430
議会議員	13	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,038,768	14.5	1,874,972	1,848,555	18.2
うち職員給	1,337,148	9.5	1,187,804	－	－
扶助費	2,458,756	17.5	717,898	717,817	7.1
公債費	797,000	5.7	746,543	746,543	7.3
内訳 元利償還金 元金	723,094	5.1	681,161	681,161	6.7
利子	73,906	0.5	65,382	65,382	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,294,524	37.7	3,339,413	3,312,915	32.6
物件費	2,292,169	16.3	1,894,460	1,875,745	18.4
維持補修費	39,485	0.3	25,540	25,540	0.3
補助費等	1,750,665	12.5	1,696,693	1,642,043	16.1
うち一部事務組合負担金	525,068	3.7	525,068	525,068	5.2
繰出金	1,281,316	9.1	1,080,969	894,623	8.8
積立金	2,064,974	14.7	2,049,107	－	－
投資・出資金・貸付金	269,091	1.9	6,583	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,062,318	7.6	558,377		
うち人件費	23,275	0.2	23,275		
内訳 普通建設事業費	1,062,318	7.6	558,377		
うち補助	193,715	1.4	46,192		
うち単独	868,603	6.2	512,185		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,054,542	100.0	10,651,142		

経常経費充当一般財源等計	7,750,866 千円
経常収支比率	76.2 %（76.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,129,944 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,425	0.9	－	132,425
総務費	3,615,612	25.7	28,605	3,446,567
民生費	4,246,353	30.2	161,313	2,234,330
衛生費	1,269,509	9.0	57,937	1,125,707
労働費	115,348	0.8	－	113,497
農林水産業費	90,459	0.6	46,522	74,600
商工費	418,163	3.0	2,195	152,649
土木費	1,091,514	7.8	427,169	896,051
消防費	891,114	6.3	253,706	655,891
教育費	1,387,045	9.9	84,871	1,072,882
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	797,000	5.7	－	746,543
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,054,542	100.0	1,062,318	10,651,142

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,301,726
	下水道	365,958
	病院	20,410
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	314,581
	その他	600,777

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		93,371
再差引収支		45,941
加入世帯数（世帯）		6,958
被保険者数（人）		11,510
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	102
	保険給付費	220

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,320,237	7,647,062
基準財政需要額	5,793,509	5,831,665
標準税収入額等	9,462,003	9,884,113
標準財政規模	9,462,003	9,884,113
財政力指数	1.19	1.09
実質収支比率（％）	5.1	4.0
公債費負担比率（％）	6.7	7.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.2	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,011,447	3,757,150
減債	130,858	130,782
特定目的	1,784,081	973,480
地方債現在高	8,552,644	8,900,838
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,895	216,845
保証・補償	－	－
その他	1,484,884	1,401,256
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.8	95.9	98.5	95.1
	市町村民税	98.6	95.5	98.0	94.2
	純固定資産税	99.1	96.3	99.0	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	26,426 人
	２２年国調	27,023 人
	増減率	-2.2 %
面積		31.11 km²
人口密度		849 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	26,888 人	26,339 人
28. 1. 1	26,955 人	26,485 人
増減率	-0.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	608	670
	4.8	5.1
第２次	5,136	5,441
	40.2	41.7
第３次	7,020	6,940
	55.0	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
群馬県	邑楽町	地方交付税種地	2－3
10	5252		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,638,809	37.5	3,530,936	67.6
地方譲与税	141,137	1.5	141,137	2.7
利子割交付金	3,152	0.0	3,152	0.1
配当割交付金	10,082	0.1	10,082	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,847	0.1	5,847	0.1
地方消費税交付金	442,407	4.6	442,407	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,344	0.3	32,344	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,168	0.2	16,168	0.3
地方交付税	1,149,305	11.9	1,029,882	19.7
内訳 普通交付税	1,029,882	10.6	1,029,882	19.7
特別交付税	119,423	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,439,251	56.1	5,211,955	99.8
交通安全対策特別交付金	4,195	0.0	4,195	0.1
分担金・負担金	27,053	0.3	25	0.0
使用料	105,910	1.1	4,774	0.1
手数料	13,501	0.1	－	－
国庫支出金	1,235,679	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	601,440	6.2	－	－
財産収入	3,447	0.0	217	0.0
寄附金	27,047	0.3	－	－
繰入金	813,405	8.4	－	－
繰越金	514,367	5.3	－	－
諸収入	193,930	2.0	219	0.0
地方債	715,900	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	402,000	4.1	－	－
歳入合計	9,695,125	100.0	5,221,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,530,936	97.0	35,855
法定普通税	3,530,936	97.0	35,855
市町村民税	1,491,171	41.0	35,855
内訳 個人均等割	46,980	1.3	－
所得割	1,186,093	32.6	－
法人均等割	76,931	2.1	－
法人税割	181,167	5.0	35,855
固定資産税	1,776,278	48.8	－
うち純固定資産税	1,774,702	48.8	－
軽自動車税	76,707	2.1	－
市町村たばこ税	186,780	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	107,873	3.0	－
法定目的税	107,873	3.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	107,873	3.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,638,809	100.0	35,855

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,695,125	10,093,477
歳出総額	9,259,458	9,579,110
歳入歳出差引	435,667	514,367
翌年度に繰越すべき財源	17,797	83,696
実質収支	417,870	430,671
単年度収支	-12,801	120,169
積立金	305,204	254,243
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	390,000	290,000
実質単年度収支	-97,597	84,412

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	453,033	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	21	64,334	3,064
臨時職員	－	－	－
合計	174	517,367	2,973
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,103
副市区町村長	1	29.04.01	5,229
教育長	1	29.04.01	4,959
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,397,984	15.1	1,285,449	1,284,970	22.9
うち職員給	913,490	9.9	811,413	－	－
扶助費	1,370,640	14.8	468,898	468,718	8.3
公債費	760,352	8.2	745,854	745,854	13.3
内訳 元利償還金 元金	700,340	7.6	685,842	685,842	12.2
利子	60,012	0.6	60,012	60,012	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,528,976	38.1	2,500,201	2,499,542	44.4
物件費	1,391,813	15.0	1,108,200	1,065,125	18.9
維持補修費	100,440	1.1	77,650	77,650	1.4
補助費等	1,080,835	11.7	1,014,723	976,248	17.4
うち一部事務組合負担金	665,429	7.2	665,429	662,048	11.8
繰出金	846,901	9.1	715,927	597,019	10.6
積立金	802,386	8.7	801,075	－	－
投資・出資金・貸付金	54,171	0.6	28,171	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,453,936	15.7	209,760		
うち人件費	47,664	0.5	47,664		
内訳 普通建設事業費	1,453,936	15.7	209,760		
うち補助	1,132,333	12.2	33,261		
うち単独	308,780	3.3	170,738		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,259,458	100.0	6,455,707		

経常経費充当一般財源等計 5,216,184 千円

経常収支比率 92.8 %（99.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,891,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,743	1.1	－	99,743
総務費	1,459,681	15.8	5,940	1,315,565
民生費	2,615,601	28.2	65,936	1,431,464
衛生費	811,815	8.8	29,699	761,786
労働費	19,945	0.2	－	13,945
農林水産業費	265,625	2.9	134,903	138,276
商工費	110,012	1.2	－	80,305
土木費	827,739	8.9	501,021	423,697
消防費	419,104	4.5	－	419,104
教育費	1,869,841	20.2	716,437	1,025,968
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	760,352	8.2	－	745,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,259,458	100.0	1,453,936	6,455,707

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	932,398	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	154,031
営下水道	145,358	再差引収支	131,565
病院	85,497	加入世帯数（世帯）	4,549
業上水道	－	被保険者数（人）	7,825
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	179,975	国庫支出金	85
出その他	521,568	保険給付費	283

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,254,607	3,248,712
基準財政需要額	4,288,017	4,298,301
標準税収入額等	4,122,636	4,111,949
標準財政規模	5,554,680	5,646,071
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	7.5	7.6
公債費負担比率（％）	10.8	9.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,023,408	2,108,204
減債	557,780	521,826
特定目的	1,518,500	1,472,153
地方債現在高	7,631,187	7,615,627
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,125,216	－
保証・補償	－	－
その他	3,082	3,623
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000
徴収率（％） 合計	98.5 91.0	98.5 90.6
市町村民税	98.5 92.2	98.4 91.8
純固定資産税	98.4 89.3	98.5 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）